



経済状況が主観的ウェルビーイングに与える影響： 年齢階級・都道府県別クロスセクション分析

釣 雅 雄

The impact of income and consumption on subjective well-being:
Cross sectional analysis by Japan's prefectures and age groups

TSURI Masao

Graduate School of Humanities and Social Sciences, OKAYAMA University, Okayama 700-8530 Japan

Abstract In this paper, the author analyzes the impact of economic indicators such as consumption expenditure and income on subjective well-being, using the Survey on Satisfaction and Quality of Life released by the Cabinet Office. Known as the Easterlin Paradox, even if a country's economic indicators, such as GDP per capita, increase, it does not mean that the average level of happiness of the people increases along with it. However, such theories as the relative income hypothesis indicate that income influences life satisfaction at the individual level. In this paper, the author analyzes subjective well-being and economic indicators at the individual level. Results indicate that the magnitude of the correlations among these variables differs by age. In the younger working-age group, increase in consumption, as well as in income, has positive effects on overall life satisfaction more significantly than in the retired group. This is because consumption of the younger group is lower than the desired level due to budget constraints. For those in their 50s, job satisfaction tends to be more significant. For the retired generation, subjective satisfaction with everyday matters such as housing, health, and social activity is more significant than economic conditions.

Keywords 主観的ウェルビーイング, subjective well-being, level of happiness, life satisfaction, objective economic indicators

はじめに

本論文では、内閣府「満足度・生活の質に関する調査」の個票データで得られる主観的指標と、家計消費や所得に関する客観的指標との関係を、年齢階級・都道府県別クロス・セクションにより分析する。本稿の主たる目的は、大規模データを用いることで、個人レベルにおける主観的ウェルビーイング (subjective well-being) が、経済指標に依存するかどうかを明らかにすることである。

本稿では、主観的ウェルビーイングを人々の生活満足度から捉える。生活満足度は、現在の生活の豊かさのほ

かにも、自身の現在とこれまでの環境や将来予想、周りの人々との関係、健康状態など様々な要素から、複合的に決まってくると考える。1人当りのGDPや国民所得などの経済的な豊かさが上昇しても、一定以上になると幸福度は上昇しない現象があり、幸福のパラドクス (Easterlin Paradox) として知られている (Easterlin 1974)。また、1人当りのGDPが低い国々においては、幸福度の水準のばらつきが大きく、経済水準が低くとも幸福度が高い国もある。

収入が高くても、満足度が低いという人がいるのはあり得るが、なぜ国全体で幸福度の高まり方が収入と必ずしも連動しないのであろうか。資本主義の下での競争が

過度な労働につながったり、経済格差につながったりする問題もあろう。自然環境などソーシャルキャピタル (Social Capital) あるいは宇沢 (2000) が社会的共通資本 (Social Common Capital) とよんだような人々の生活基盤となる自然環境、制度資本あるいは社会的インフラストラクチャーが維持されていることも豊かな生活には欠かせない。また、Clark, Frijters and Shields(2008) は、個人レベルにおいて絶対的な所得水準よりも相対的水準を気にかける相対的所得仮説により、このようなパラドックスが生じているという分析を示した。日本に関する分析でも、小塩・浦川 (2012) が相対的所得仮説と統合的な結果を得ている。

以上のような問題意識の下、本稿では経済・社会に関する客観的指標と、満足度という主観的指標の間の関係を、大規模データを用いることで分析していく。アンケート調査による生活満足度は、各個人による主観的指標である。そのため、クロス・セクションでは満足度の基準が個々で一定でないため、分析しにくい。ある国では平均的に高い点で答える傾向にあるのに対して、別の国では低めかもしれないが、それらの異なる国の平均値は同じ満足度を意味している場合もあり得る。本稿では、年齢階級・都道府県別クロス・セクション分析を行い、分析対象を日本人というある程度均一性がある人々の間に限定することで、この問題を解決する。

大規模な地域調査としては、OECDによる Regional well-being があり、およそ 30 カ国 2,000 地域の統計となっている。日本についても 10 地域が含まれる。ただし、国ごとには地域数が少なく、また、それぞれの地域の経済指標は別に用意する必要がある。このデータを用いて分析を行った Peiró-Palomino (2019) が地域間での well-being 収束がみられないと指摘していることから、異なる国を含む地域分析では均一性の問題は解消できないと考えられる。

主観的指標のみによる分析では、どのような指標を分析対象として選択するかで結果が変わる可能性がある。小川 (2013) は国連開発機構 (UNDP) の人間開発指標 (Human Development Index) に準じた指標等を計算して都道府県間比較を行った。その結果が示すように、指標選択やスケールリングの方法によって集計指標の結果は大きく相違する。統計及び指標選択などによる都道府県間の結果の違いについては、鈴木・田辺 (2016) が詳しく、都道府県の主観的幸福度は調査間

の数値のばらつきが大きいことを指摘している。Krueger and Schkade(2008) が指摘するように、主観的に回答するアンケートは、アンケート回答時期の気持ちにも依存しやすい。客観的指標のみではなく、客観的指標と主観的指標を結びつけて分析することには、分析結果の安定性をもたらす意義がある。本稿では、消費や収入という客観的指標と、満足度というアンケートによる主観的指標の関係を明らかにしていく。

第 1 節では、内閣府「満足度・生活の質に関する調査」の概要をみたく、経済・社会活動状況や年齢と幸福度の相関関係を整理していく。「満足度・生活の質に関する調査」は 2021 年 3 月実施調査で第 3 回目となる。第 3 回調査では、生活満足度に関連する 13 分野について、約 5000 人に対するアンケートが行われた。その結果については、内閣府 (2021)「満足度・生活の質に関する調査報告書 2021」にまとめられている。それ以前では、2011 年から実施されていた「生活の質に関する調査」があった。「生活の質に関する調査」を用いた分析としては、松島他 (2016) などがある。

「満足度・生活の質に関する調査」に関する第 4 次報告書 (内閣府, 2020 年 9 月, 5 頁) が指摘するように、2019 年調査のみデータでは、分野別の満足度とそれに関連する客観指標との間に都道府県レベルでは明確な相関関係が見出せていなかったが、2020 年調査でのデータ追加により、関係分析の頑健性が高まった。たとえば、世帯年収と生活満足度の関係では、年収が増加するにつれて満足度が高まる傾向が確認されている。すなわち、主観的指標の分析では一定以上のデータサイズが必要となるが、その条件が満たされていると考えられる。

個人の属性を考慮した分析が必要であることは、Benjamin et.al.(2020) などで指摘されている。Benjamin et.al. (2020) は幸福度についてのアンケート調査項目について分析しており、効用関数の設定についても論じている。その中で、性別、年齢、所得、雇用状況によって回答値が異なることを指摘している。本稿では効用関数においてウェイト付けを行った分析までは行えなかったが、データ規模が大きいことを利用して年齢階級ごとの推定を行った。

第 2 節では、都道府県別で幸福度を整理するとともに、消費及び収入の客観的指標として利用した総務省「2019 年全国家計構造調査」の概要を確認する。都道府県別では、年齢階級別とは異なり全体の生活満足度 (Q1) に関して明らかな違いはみられない。このことから、地域によらず、

ある程度は日本人として、同等の基準で Q1 の回答をしていると思われる。「全国家計構造調査」は 5 年に 1 度実施される大規模な家計調査であり、消費支出や収入などの統計が得られる。釣(2022)では家計単位の統計を、個人単位に変換した。その推計値を利用して、「満足度・生活の質に関する調査」と組み合わせた分析を行う。「満足度・生活の質に関する調査」にも収入の統計があるが、匿名性確保のため 3 区分のみとなっている。しかしながら、両統計の間に強い相関があったため、本稿での分析が可能となった。

本稿では都道府県別分析を行っているが、さらに都道府県別の年齢区分、性別も分けて推計した経済指標を用いている。このとき、主観的指標と地域別の年齢区分、性別、経済指標を対応させる必要があり、経済指標に関する大規模個票データも必要である。そのため、国際的に収集された統計では分析が困難である。ある国における地域分析は行われている可能性があるが、その国独自の統計によるものと考えられる。他国及び日本における同様の既存研究は、本論文筆者は見つけられていない。

第 3 節では、幸福度に関するモデル分析を行う。経済学における効用関数を利用するとともに、予算制約も考慮して消費・所得比率を説明変数とした。全体での推定結果では、推定で消費支出の増加が生活満足度を引き上げることを確認したが、年齢によってその度合いが異なる。消費や仕事の指標は、年齢による違いが示唆される結果が示された。一方で、健康、社会、子育てなどの社会・生活指標における年齢差は大きくなかった。たとえば、50 歳代を除く 30 歳～49 歳では、消費がプラスで有意となるが、仕事のやりがいには有意とならない。一方で、50 歳代を含めると、仕事のやりがい有意にプラスとなるが、消費についての有意性に欠ける。性別による違いも推定式に加えたが、女性でプラスの傾向があるものの、有意な差ではなかった。

本稿の分析により、都道府県別の違いよりも年齢の違いにより、主観的な経済指標（消費、収入、仕事時間）や仕事に関するやりがいなどの主観的な指標が、生活の満足度へ与える影響が異なることがわかった。その違いを考慮すると、一般的には消費支出の増加は生活満足度を引き上げることがいえる。

1. 「満足度・生活の質に関する調査」にみる Well-being 指標

1.1 「満足度・生活の質に関する調査」の概要

本稿では、主観的指標である「満足度・生活の質に関する調査」の結果と、客観的指標である消費支出や収入などの経済指標との間の関係を分析していく。「満足度・生活の質に関する調査」については、内閣府より個票データを入手し、それを居住地の都道府県別（47 都道府県）と年齢階級別（14 階級）にまとめた。消費及び収入については、総務省「2019 年全国家計構造調査」の都道府県別データより、年齢階級別に推計した値を用いた。

内閣府「満足度・生活の質に関する調査」は 2021 年 3 月実施調査で第 3 回目となる。第 3 回調査では、生活満足度に関連する 13 分野について、約 5000 人に対するアンケートが行われた。その結果は、内閣府(2021)「満足度・生活の質に関する調査報告書 2021」にまとめられている¹⁾。それ以前の調査については、2020 年の第 4 次報告書までの報告書でとりまとめられている。本稿では、コロナ禍の影響を考え、2021 年調査は用いず、2019 年調査（約 10,000 サンプル）と 2020 年調査（約 5,000 サンプル）を足し合わせたデータを用いた。調査期間は 2019 年調査が 2019 年 1 月 25 日～2 月 7 日であり、2020 年調査は 2020 年 2 月 7 日～2 月 20 日である。2020 年調査においても、この期間であれば新型コロナウイルス感染症拡大の影響は出ていないと考えられる。

「満足度・生活の質に関する調査」では、人々の満足度を主観的な回答をもとに計測する。質問数は第 3 回調査において合計 37 問で、生活全体の主観的満足度、生活分野別の重要項目、生活分野別の主観的満足度、各生活分野の重要度、属性及び生活実態という 5 つ分野からなる²⁾。ただし、現在の状況と将来の状況など、それぞれの質問で異なる視点からのものもあるので、総質問数はさらに多い。

たとえば質問 Q1 は、「あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「全く満足していない」を 0 点、「非常に満足している」を 10 点とすると、何点くらいになると思いますか」というものである。0 から 10 なので 11 段階であり、比較的点数評価の幅が広い。既存研究での分析も多く行われている内閣府「国民生活選好度調査」は 2011 年まで実施されていたものだ

が、回答は4段階評価であった。

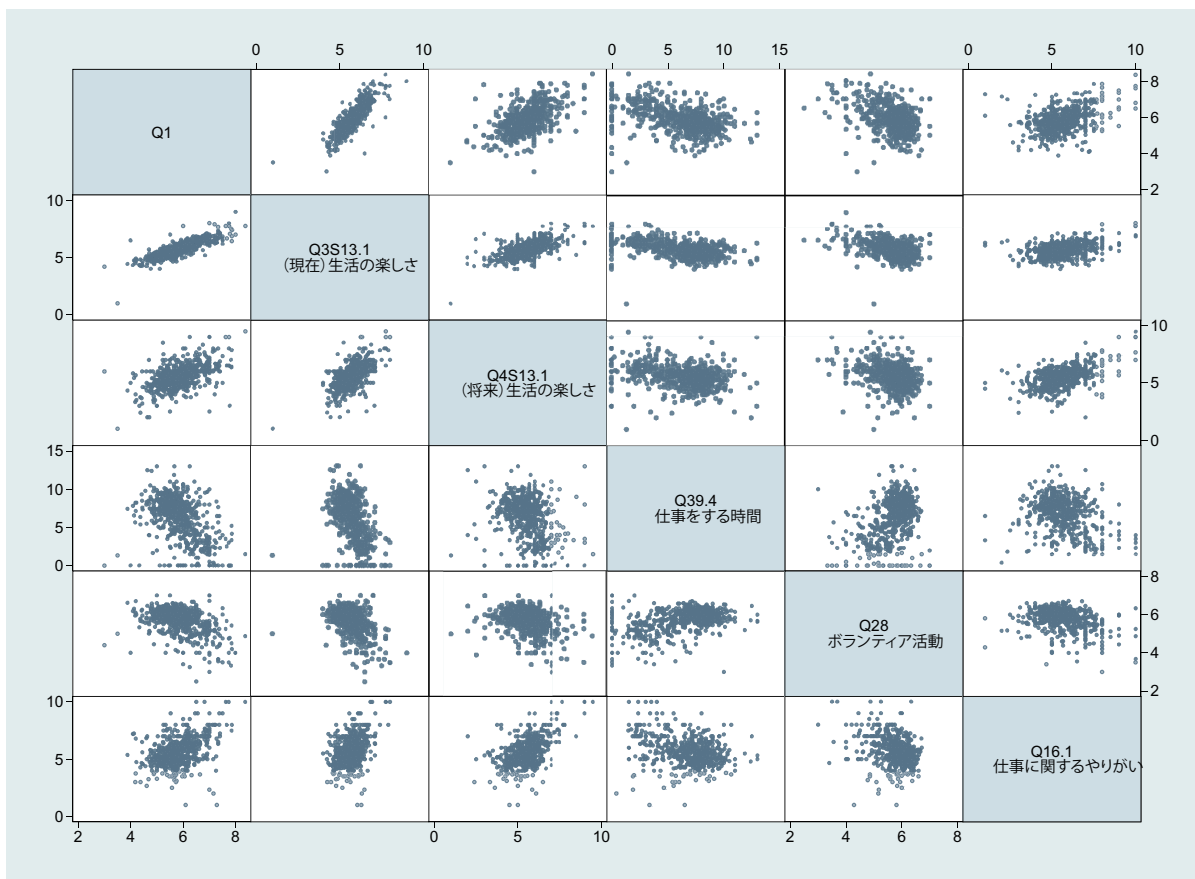
本稿では年齢階級・都道府県別の平均点から計量分析を行うが、これは11段階という特性を活かした分析である。年齢階級・都道府県別に統計をまとめてその属性別の平均値を求めることで、アンケート回答が連続値のような型に変換される。主観的指標に関する個票データによる情報量を活かしながら、他の統計で入手可能な客観的指標との関係分析が可能となった。たとえば、図1では、いくつかの質問間の相関関係を行列散布図で示してみた。個票データでは、各質問項目が11段階の離散値のため、このような散布図を描くことはできない。

一方で、年齢階級・都道府県別にまとめることで、その地域のサンプルサイズが小さいか大きいかに関わらず、個票データの情報が年齢階級別（14階級）ごとの平均値に集約されてしまう。例えば元のデータのサン

プル数は、最大が東京都の794で、最小が愛媛県の130と違いがある。とはいえ、本稿の分析は経済と幸福度の関係についてであり、いずれにしても客観的経済指標が個票データと照合できない中では、性別区分も残すことも考慮すると、年齢階級別（14階級）・都道府県別（47都道府県）分析でも情報量が多いといえる。

はじめに、年齢階級別・都道府県別でまとめたときの傾向を確認するため、総合的な満足度についての質問であるQ1と、他の質問項目との関係を見ていく。主観性が強いと思われる「生活の楽しさ・面白さ」という質問項目があるが、この質問には現在の状況（Q3S13.1）についてのほか、将来の状況（Q4S13.1）についてもある。また、仕事や社会活動との関係をみるため、Q39.4 仕事の時間、Q28 ボランティア活動の頻度、Q16.1 仕事に関するやりがいとの関係もみた。例としてみたこの図か

図1 質問項目間の散布図



出所) 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」2019年調査、2020年調査より作成。

注) 年齢階級・都道府県別の平均値に関する散布図。Q1の質問は、「あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思われますか。」というもの。ここであげた質問はすべて0～10点の11段階となっている。

表1 Q1（生活の満足度）及び質問項目間の相関係数

	Q1	Q3 S1.1	Q3 S2.1	Q3 S3.1	Q3 S4.1	Q3 S5.1	Q3 S6.1	Q3 S7.1	Q3 S8.1	Q3 S9.1	Q3 S10.1	Q3 S11.1	Q3 S12.1	Q3 S13.1
Q1 全体	1.00	0.67	0.61	0.59	0.66	0.59	0.58	0.58	0.40	0.47	0.51	0.47	0.45	0.73
Q3S1.1 家計と資産	0.67	1.00	0.74	0.62	0.65	0.54	0.59	0.55	0.50	0.49	0.52	0.50	0.54	0.65
Q3S2.1 雇用環境と賃金	0.61	0.74	1.00	0.56	0.70	0.52	0.57	0.54	0.51	0.48	0.50	0.51	0.54	0.60
Q3S3.1 住宅	0.59	0.62	0.56	1.00	0.63	0.52	0.58	0.55	0.40	0.53	0.55	0.49	0.46	0.61
Q3S4.1 仕事と生活	0.66	0.65	0.70	0.63	1.00	0.62	0.61	0.60	0.46	0.52	0.55	0.52	0.51	0.68
Q3S5.1 健康状態	0.59	0.54	0.52	0.52	0.62	1.00	0.59	0.58	0.40	0.50	0.55	0.45	0.45	0.61
Q3S6.1 教育水準・教育環境	0.58	0.59	0.57	0.58	0.61	0.59	1.00	0.64	0.46	0.54	0.57	0.52	0.48	0.61
Q3S7.1 社会とのつながり	0.58	0.55	0.54	0.55	0.60	0.58	0.64	1.00	0.46	0.51	0.53	0.50	0.48	0.67
Q3S8.1 政治・行政等への信頼性	0.40	0.50	0.51	0.40	0.46	0.40	0.46	0.46	1.00	0.54	0.51	0.49	0.55	0.44
Q3S9.1 自然環境	0.47	0.49	0.48	0.53	0.52	0.50	0.54	0.51	0.54	1.00	0.73	0.54	0.50	0.54
Q3S10.1 身の周りの安全	0.51	0.52	0.50	0.55	0.55	0.55	0.57	0.53	0.51	0.73	1.00	0.58	0.53	0.59
Q3S11.1 子育てのしやすさ	0.47	0.50	0.51	0.49	0.52	0.45	0.52	0.50	0.49	0.54	0.58	1.00	0.64	0.54
Q3S12.1 介護	0.45	0.54	0.54	0.46	0.51	0.45	0.48	0.48	0.55	0.50	0.53	0.64	1.00	0.53
Q3S13.1 生活の楽しさ・面白さ	0.73	0.65	0.60	0.61	0.68	0.61	0.61	0.67	0.44	0.54	0.59	0.54	0.53	1.00

注) それぞれの質問項目に応じて、「全く感じない」「全く満足していない」「非常に不安である」などを0点とし、「非常に感じる」「非常に満足している」「全く不安でない」などを10点とする回答点数についての相関係数を示す。統計としては1～11の値である。
Q3から始まる質問項目は現在の状態に関して尋ねている。

らも、主観的な満足度は、主観的な生活の楽しさや仕事に関するやりがいと強い相関がみられることがわかる。

加えて、仕事をする時間やボランティア活動の頻度という客観的指標との関係もみられる。図1にあるQ28は「あなたのこの1年間のボランティア活動（PTA活動等を含む）、自治会・町内会などの地域コミュニティの活動（趣味やスポーツを含む）などへの参加頻度はどのくらいですか」という質問で、1～8の回答値であり、大きい値ほど頻度が少ない。1が「ほぼ毎日」、2が「週に3、4回」と徐々に少なくなり、7では「年に1回」、8は「行っていない」というものである。ボランティア活動をより多く行っている者ほど、生活満足度が大きいことがわかる。また、ボランティア活動と仕事をする時間はそれほど相関がないため、仕事が忙しくて社会的活動ができないというわけでもない。

数値でも確認すると、表1が個票データによる質問間の相関係数である。質問項目のうち11段階で回答するものについて、それらの質問間の相関係数を計算した。表の質問項目は省略したものだが、おおよその内容であり、それぞれの質問項目に応じて、「全く感じない」「全く満足していない」「非常に不安である」などを0点と

し、「非常に感じる」「非常に満足している」「全く不安でない」などを10点とする回答点数についての相関係数を示す。統計としては1から11までの値となっている。なお、Q3から始まる質問項目は現在の状態に関して尋ねている。表1にはないが、Q4から始まる質問は将来の状況を尋ねている。

表1では、全体の主観的満足度の質問であるQ1との相関が強い項目を、色づけにより強調している。ここから、生活の全体の満足度（Q1）は経済指標や経済活動からの影響もあることがわかる。家計、資産、雇用、賃金など経済状況について満足度を聞いた質問との相関は大きめである。また、健康、教育、社会とのつながり、安全など生活関連指標との相関も大きめの値となっている。一方で、政治・行政への信頼性については相対的に低めとなっている。政治・行政への信頼性は、政治が不安定な国においては幸福度に影響を与えるので、おそらく日本はそれほど不安定ではない。

1.2 経済・社会活動状況と幸福度の相関

経済・社会活動指標が主観的ウェルビーイングに影響を与えるかについて、まずは「満足度・生活の質に関する調

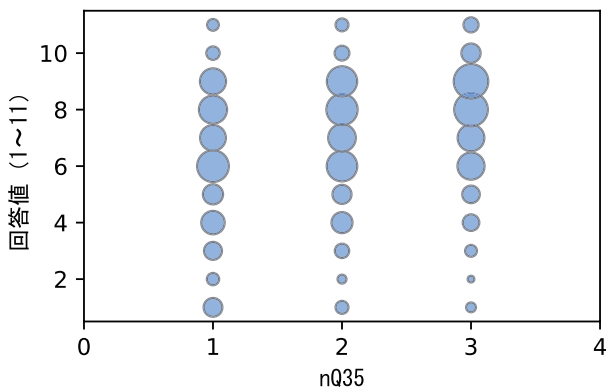
査」における回答から確認していく。ここでの分析は個票データをみたものであり、年齢階級・都道府県別にまとめたものではない。客観的経済指標を含めず、「満足度・生活の質に関する調査」からみていく。

図2と図3はそれぞれnQ35世帯年収、nQ37世帯金融資産残高とQ1との関係を見たバブルチャートである。世帯年収と世帯金融資産残高は、個票データにおいて匿名性確保のためのくり直し処理が行われており、3区分となっている。区分はいずれも1が300万円未満、2が300万～700万円、3が700万円以上である。また、バブルチャートの円の大きさは、それぞれの区分（1～3）におけるQ1回答値（1～11）の人数の割合（%）を示す。すなわち、円が大きいほど、その区分内での回答者の割合が大きいことを意味する。

図2で年世帯年収との関係を見ると、全体的に年収が大きい方がQ1の回答値が大きい者の割合（円の大きさ）が大きいことがわかる。とはいえ、低い収入区分の1においても、Q1の生活満足度について高い回答（9～11）をする者もいる。金融資産残高についての図3でも同様の傾向がみられる。人々の生活満足度に経済状況が与える影響には個人差がある。

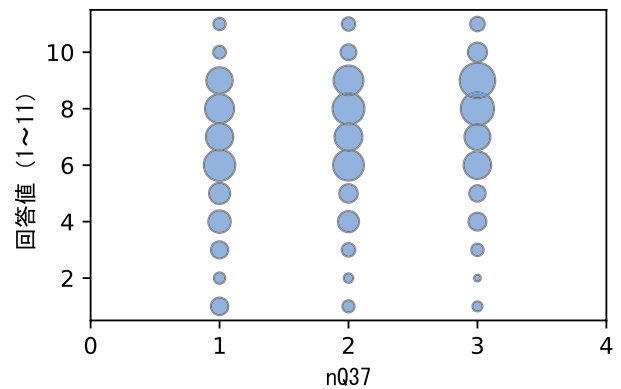
表2では、より幅広く確認するため、様々な質問における経済状況別の回答平均値をのせた。この表の数値

図2 nQ35（世帯年収：3区分）の回答別Q1（1～11点）バブルチャート（回答割合）



注）世帯年収の3区分は、区分1が300万円未満、区分2は300万～700万円、区分3は700万円以上である。Q1は生活全般についての満足度の11段階の回答である。バブルチャートの円の大きさは、それぞれの区分（1～3）におけるQ1回答値（1～11）の人数の割合（%）を示す。

図3 nQ37（世帯金融資産残高：3区分）の回答別Q1（1～11点）バブルチャート（回答割合）



注）世帯金融資産残高の3区分は、区分1が300万円未満、区分2は300万～700万円、区分3は700万円以上である。バブルチャートについては図2注を参照のこと。

は、それぞれの経済状況の区分における、質問回答値の平均値（回答値は0から10点の間）である。たとえば、nQ35世帯年収のQ1への回答値をみると、区分1（世帯年収300万円未満）におけるQ1の平均値は5.16である。これは、区分3（世帯年収700万円以上）における6.38よりも低い。本稿で様々な分析をした結果から判断すると、回答値に概ね1程度の差があるときに、回答値の差が有効な違いを示していることが多い。そのため、世帯年収とQ1には対応関係があることが予想される。ただし、前述のようにばらつきがあることには留意が必要である。

なお、個人収入については「答えたくない」という回答が可能で、その場合のQ1の点数が低い。はじめにで紹介した相対的所得仮説は、同グループにおける他者の所得と比べたときの所得に、幸福度が依存するというものであった。答えたくないという場合、相対的に年収が低いと感じているとすれば、相対的所得仮説で説明される状況かもしれない。

表2をみると、世帯年収、個人年収、金融資産、世帯借金はいずれもどの質問項目に対しても似たような違いが出ており、一般的に経済状況が良いほど、回答の平均値が大きい。平均値が低く、経済状況と差があまりないのは、Q3S8.1「政治・行政・裁判所への信頼性」やQ3S12.1「介護のしやすさ・されやすさ」となっている。ただし、これらの項目は年齢に依存する可能性があり、年齢が高ければQ3S12.1「介護のしやすさ・されやすさ」

表2 収入及び資産・負債状況別, 質問回答点数(0~10点)の平均点

		Q1	Q3 S1.1	Q3 S2.1	Q3 S3.1	Q3 S4.1	Q3 S5.1	Q3 S6.1	Q3 S7.1	Q3 S8.1	Q3 S9.1	Q3 S10.1	Q3 S11.1	Q3 S12.1	Q3 S13.1
nQ35 世帯年収	1 300万未満	5.16	3.99	4.04	5.08	4.76	5.07	5.10	4.98	3.93	5.11	5.31	4.79	4.24	5.24
	2 300万~700万	5.79	4.61	4.56	5.54	5.24	5.57	5.53	5.38	4.21	5.40	5.66	5.21	4.51	5.66
	3 700万円以上	6.38	5.51	5.42	6.10	5.76	5.99	6.04	5.80	4.64	5.77	6.03	5.56	4.86	6.05
nQ36 個人年収	1 300万未満	5.77	4.58	4.50	5.59	5.27	5.59	5.56	5.45	4.14	5.40	5.67	5.20	4.51	5.72
	2 300万~700万	5.90	4.88	4.91	5.65	5.34	5.71	5.65	5.46	4.29	5.41	5.73	5.25	4.55	5.72
	3 700万円以上	6.59	5.77	5.89	6.16	5.91	5.85	6.25	5.57	4.69	5.80	6.12	5.74	5.07	5.98
	4 答えたくない	5.54	4.67	4.43	5.39	4.98	5.26	5.32	5.21	4.12	5.07	5.33	4.86	4.48	5.36
nQ37 世帯金融 資産残高	1 300万未満	5.30	3.92	4.16	5.06	4.82	5.24	5.13	5.08	3.97	5.13	5.33	4.92	4.27	5.30
	2 300万~700万	5.86	4.77	4.76	5.68	5.33	5.64	5.58	5.47	4.38	5.47	5.71	5.27	4.62	5.73
	3 700万円以上	6.37	5.61	5.22	6.14	5.76	5.89	6.08	5.73	4.53	5.78	6.07	5.51	4.82	6.05
nQ38 世帯借金	1 300万未満	5.77	4.71	4.63	5.48	5.23	5.53	5.56	5.38	4.22	5.41	5.68	5.14	4.51	5.65
	2 300万~700万	5.55	4.41	4.55	5.41	5.19	5.43	5.40	5.29	4.29	5.35	5.55	5.15	4.51	5.43
	3 700万円以上	6.03	4.78	4.88	6.09	5.43	5.72	5.64	5.50	4.40	5.54	5.69	5.49	4.66	5.81

注) 各質問項目については文末脚注を参照のこと。nQ35-nQ48の区分ごとに、各質問項目の平均点数を示したもの。濃い色で塗っている箇所は、それぞれの区分において値がより高いことを示す。

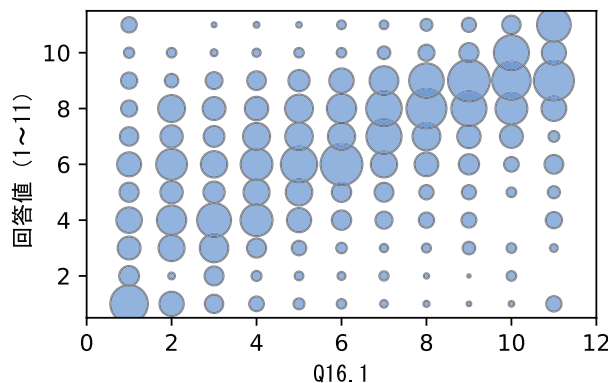
は重要かもしれない。年齢による違いについては後述したい。

表2には掲載していないが、Q4から始まる将来の状況についての質問項目でみた場合も同様の結果であった。しかしながら、Q3の結果より若干低い回答平均値となっている。現在の日本は、少子高齢化や低経済成長に直面しており、それが将来も続くと人々が予想していれば、Q4S1.1(家計と資産)、Q4S2.1(雇用環境と賃金)などの回答値が低くなると思われる。そこで、nQ36(個人年収)についての1(300万未満)、2(300万~700万)、3(700万円以上)、4(答えたくない)の区分ごとの、Q3S1.1とQ4S1.1の回答値の差を計算してみた。それぞれの差は区分順に0.17, 0.13, 0.11, 0.18となり、いずれも現状についてQ3での値が大きくなった。また、区分1(300万未満)や4(答えたくない)での差がより大きく、年収が低い方が将来の経済的状況への悲観度は高いように思われる。

次に、仕事に関するやりがいという主観的経済指標や、収入に必ずしも結びつかないボランティアなどの社会活動と生活満足度の関係を確認したい。図4から図7はそれらの指標から選んだものを、同じくバブルチャートにより回答人数割合もわかるよう示したものである。

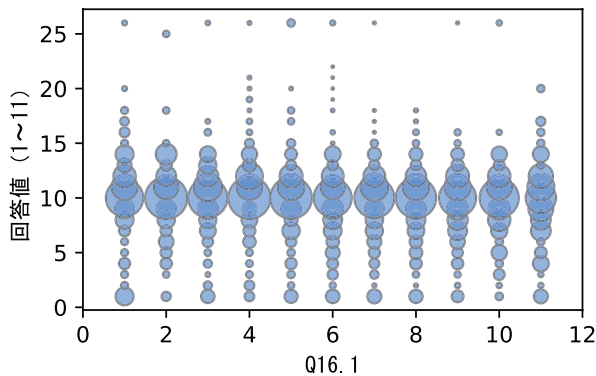
図4は、Q16.1仕事に関するやりがい(1~11点)とQ1満足度(1~11点)との関係である。世帯年収

図4 Q16(仕事に関するやりがい)の回答別Q1(1~11点)バブルチャート(回答割合)



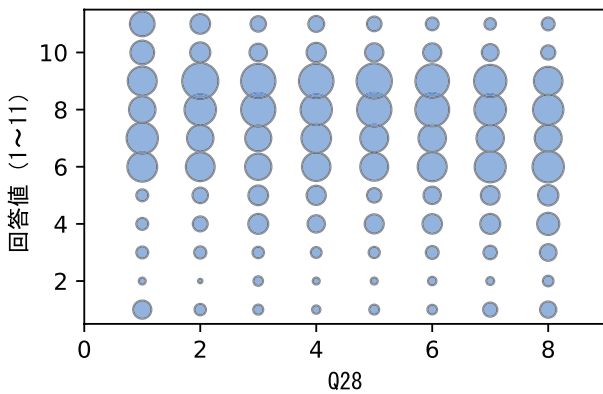
注) Q16の質問は「あなたは仕事に関するやりがいをどのくらい感じていますか。「全く感じない」を0点、「非常に感じる」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。」である。統計値は1~11である。バブルチャートについては図2注を参照のこと。

図5 Q16（仕事に関するやりがい）の回答別 Q39.4（仕事時間）バブルチャート（回答割合）



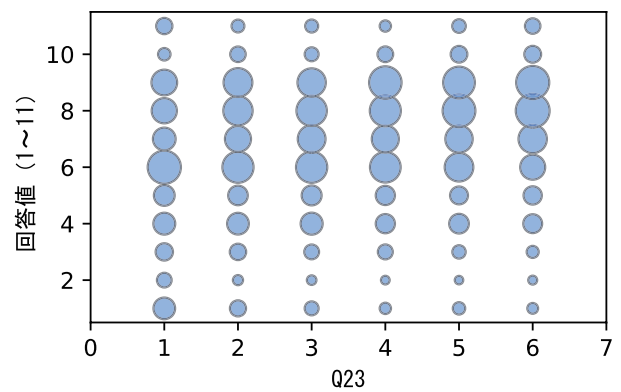
注) Q39.4の質問は「あなたの一日の平均的な時間配分を教えてください（仕事のある日も無い日も含めた平均をお答えください。）／仕事時間」である。統計値は1～26で、1が「0分（やっていない）」、2が「0.5時間」で、3は「1時間」、以降は26の「24時間」まで1時間ごとの区分となっている。バブルチャートについては図2注を参照のこと。

図6 Q28（ボランティア活動）の回答別 Q1（1～11点）バブルチャート（回答割合）



注) Q28の質問は「あなたのこの1年間のボランティア活動（PTA活動等を含む）、自治会・町内会などの地域コミュニティの活動（趣味やスポーツを含む）などへの参加頻度はどのくらいですか」というもので、1～8の回答値。1が「ほぼ毎日」、2が「週に3、4回」と徐々に少なくなり、7では「年に1回」、8は「行っていない」である。バブルチャートについては図2注を参照のこと。

図7 Q23（最終学歴）の回答別 Q1（1～11点）バブルチャート（回答割合）



注) Q23の質問は「あなたの最終学歴を教えてください。在学中の方は通っている学校を卒業見込みとして選んでください。」で、1～6の区分がある。各区分の内容は1：中学校卒業・見込み、2：高等学校卒業・見込み、3：専門学校卒業・見込み、4：高専、短大卒業・見込み、5：大学卒業・見込み、6：大学院修了・見込みである。バブルチャートについては図2注を参照のこと。

の図と比較しても、より強い相関が出ている。仕事に関するやりがいを感じている者ほど、満足度が高い。また、図の右下の領域の円の大きさが小さいことから、仕事のやりがいがあると、生活の満足度が低くなる可能性が小さくなる。一方で、仕事のやりがいを感じていなくても（たとえば2～5点の領域）、満足度が大きい者の割合は一定以上の大きさがある。図4において右下の領域の分布は少なく、左上では一定程度あるという非対称な分布になっている。このように、仕事と生活満足度には相関があり、かつ、非対称性もあることは興味深い。

仕事のやりがいと仕事時間との関係についても図5で示してみた。縦軸はQ39.4仕事時間であり、数値は1日当りの平均的な仕事時間を回答するものである。1が「0分（やっていない）」で、2が「0.5時間」であり、3の「1時間」以降は、26の「24時間」まで1時間ごととなっている。仕事にやりがいを感じていれば、仕事時間が長めになる可能性も考えたが、そのような結果にはなっていない。このことは、仕事のやりがいは、仕事内容との関連が強いことが示唆される。

図6は「1年間のボランティア活動（PTA活動等を含む）、自治会・町内会などの地域コミュニティの活動（趣味やスポーツを含む）などへの参加頻度」とQ1との関係を示している。この質問は横軸の数値が大きいほど活

動頻度が低いことを意味する。図を見ると、たとえば Q28 が 1 (「ほぼ毎日」) の場合、他の回答に比べて Q1 の回答値が高い者の割合が高い。しかしながら、3 (「週に 1 回」) 以降ではそれほどの違いがみられない。ただし、8 (「行っていない」) では Q1 の回答値が低い者の割合が大きい。年齢階級・都道府県別にまとめたデータで作成した図 1 では相関関係が出ていたが、個票データを用いた場合はそれほど明らかな関係とはいえない。ボランティアなどの社会的活動は、地域性や年齢にも依存することが示唆される。

図 7 では学歴と満足度の関係をみている。最終学歴に関する質問で、回答の 1～6 は、1:中学校卒業・見込み、2:高等学校卒業・見込み、3:専門学校卒業・見込み、4:高専、短大卒業・見込み、5:大学卒業・見込み、6:大学院修了・見込み、である。図からは最終学歴が高いほど、生活満足度が高まる傾向があるが、ばらつきもみられる。ただし、満足度の調査全体にいえることだが、最終学歴が高いために生活満足度が高いのか、学歴が高い者の平均収入が高いために、結果として満足度が高くなっているのかははっきりしない。

いくつかの質問項目と全体の満足度の Q1 との関係を図により確認してみると、仕事のやりがいのようにどの人にも一様に相関があるものと、その人の住居地域や年齢などの属性に依存して相関が異なるものがあることがみてとれる。本稿では地域性と年齢を考慮した分析を行うことで、この結果をさらに確認していく。

1.3 年齢と幸福度の関係

年齢によって生活の関心は異なる。そこで、表 1 の Q1 (全体として現在の生活にどの程度満足しているか) といくつかの質問項目間の相関係数を、年齢階級別に計算してみた。表 3 では (1) 65 歳以上、(2) 30～39 歳、(3) 40～49 歳、(4) 50～59 歳で分けたものを示した。表 4 では、年齢階級別のほかに性別でも、グループごとの回答平均点を示した。

表 3 (1) の 65 歳以上では、多くの項目において全年齢で計算した相関係数よりも小さめ、あるいはほぼ同じ値となっている。(2) 30～39 歳でも同様に小さめの値となっているが、その中身は異なる。(1) 65 歳以上では、すでに定年退職後の世代であるため、雇用環境や賃金と Q1 の相関は低い。家計と資産では相関は強まっているので、フローの所得よりもストックの資産へ

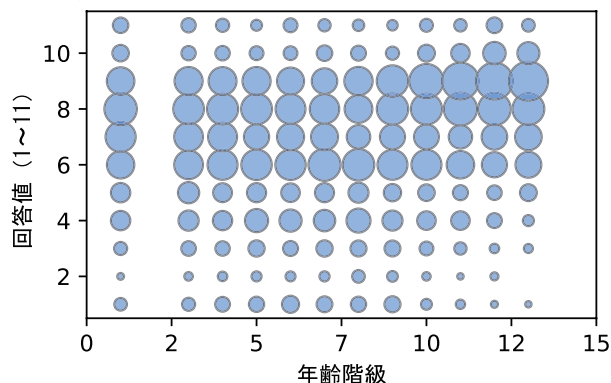
との関連が強まっているといえる。また、生活の楽しさ、面白さや住宅などでも相関が強い。(2) 30～39 歳ではいずれも全体的場合より相関が低いので、現在の状況よりも将来を気にかけている可能性がある。

表 (3) の 40～49 歳では、表 (1) 65 歳以上とは逆に、全般的に現在の自分または周りの経済・社会状況と生活満足度との相関が大きい。雇用環境と賃金も高く、フローの賃金水準も気にかけていると思われる。子育てのしやすさも相関が強い。また、他世代とは特徴的に異なるのは、政治・行政等への信頼性も重要になっている。表 (4) 50～59 歳でも同様の結果であるが、子育てなどとの相関は弱まる。

年齢階級別では、年齢による生活環境の変化に対応した結果が出ている。年功序列が依然として残っている日本では、生活、地域社会、会社等での役割の変化が年齢によってある程度同じになるからであろう。どの世代においても、生活の楽しさ・面白さは Q1 との相関は大きくなっているが、その要素は変化していくことになる。このことは、地域別で分析するとき、その地域の年齢構成も考慮すべきことを示唆する。

表 4 では年齢階級・性別の回答点を示した。年齢階級別では、若年層と高齢層の満足度が高く、壮年層が低い結果が出ていることは興味深い。Q1 については、男性では 45 歳～49 歳が 5.28、50 歳～54 歳が 5.25 と低く、女性でも 50 歳～54 歳が 5.51 と他の年齢よりも低めである。一方で 60 歳以上では年齢階級が高いほど

図 8 年齢階級別の Q1 (1～11 点) バブルチャート (回答割合)



注) 年齢階級 (1～14) は表 4 を参照のこと。バブルチャートについては図 2 注を参照のこと。

表 3 (1) 65 歳以上における Q1 及び質問項目間の相関係数

65歳以上	Q1	Q3 S1.1	Q3 S2.1	Q3 S3.1	Q3 S4.1	Q3 S5.1	Q3 S6.1	Q3 S7.1	Q3 S8.1	Q3 S9.1	Q3 S10.1	Q3 S11.1	Q3 S12.1	Q3 S13.1
Q1 全体	1.00	0.67	0.51	0.62	0.64	0.58	0.55	0.59	0.36	0.46	0.51	0.41	0.46	0.74
全サンプルの相関係数との差	0.000	0.005	-0.096	0.035	-0.018	-0.006	-0.030	0.007	-0.048	-0.012	0.006	-0.057	0.008	0.011
Q3S1.1 家計と資産	0.67	1.00	0.62	0.59	0.60	0.51	0.57	0.55	0.42	0.47	0.48	0.43	0.51	0.61
Q3S2.1 雇用環境と賃金	0.51	0.62	1.00	0.48	0.63	0.43	0.51	0.49	0.45	0.40	0.43	0.49	0.52	0.52
Q3S3.1 住宅	0.62	0.59	0.48	1.00	0.62	0.53	0.56	0.58	0.37	0.53	0.56	0.44	0.45	0.65
Q3S4.1 仕事と生活	0.64	0.60	0.63	0.62	1.00	0.53	0.59	0.58	0.41	0.48	0.51	0.48	0.50	0.66
Q3S5.1 健康状態	0.58	0.51	0.43	0.53	0.53	1.00	0.54	0.55	0.37	0.50	0.54	0.42	0.46	0.60
Q3S6.1 教育水準・教育環境	0.55	0.57	0.51	0.56	0.59	0.54	1.00	0.63	0.38	0.47	0.52	0.46	0.46	0.60
Q3S7.1 社会とのつながり	0.59	0.55	0.49	0.58	0.58	0.55	0.63	1.00	0.44	0.51	0.56	0.48	0.51	0.70
Q3S8.1 政治・行政等への信頼性	0.36	0.42	0.45	0.37	0.41	0.37	0.38	0.44	1.00	0.52	0.45	0.48	0.53	0.42
Q3S9.1 自然環境	0.46	0.47	0.40	0.53	0.48	0.50	0.47	0.51	0.52	1.00	0.73	0.55	0.50	0.53
Q3S10.1 身の周りの安全	0.51	0.48	0.43	0.56	0.51	0.54	0.52	0.56	0.45	0.73	1.00	0.56	0.55	0.61
Q3S11.1 子育てのしやすさ	0.41	0.43	0.49	0.44	0.48	0.42	0.46	0.48	0.48	0.55	0.56	1.00	0.61	0.51
Q3S12.1 介護	0.46	0.51	0.52	0.45	0.50	0.46	0.46	0.51	0.53	0.50	0.55	0.61	1.00	0.56
Q3S13.1 生活の楽しさ・面白さ	0.74	0.61	0.52	0.65	0.66	0.60	0.60	0.70	0.42	0.53	0.61	0.51	0.56	1.00

注) 表 1 を 65 歳以上のみで計算したもの。全サンプルの相関係数との差は、全年齢における相関係数（表 1 の値）との差を示している。

表 3 (2) 30～39 歳における Q1 及び質問項目間の相関係数

30歳～39歳	Q1	Q3 S1.1	Q3 S2.1	Q3 S3.1	Q3 S4.1	Q3 S5.1	Q3 S6.1	Q3 S7.1	Q3 S8.1	Q3 S9.1	Q3 S10.1	Q3 S11.1	Q3 S12.1	Q3 S13.1
Q1 全体	1.00	0.64	0.590	0.55	0.62	0.595	0.57	0.58	0.39	0.46	0.47	0.48	0.42	0.70
全サンプルの相関係数との差	0.000	-0.025	-0.017	-0.034	-0.034	0.009	-0.008	-0.006	-0.010	-0.015	-0.040	0.012	-0.033	-0.028
Q3S1.1 家計と資産	0.64	1.00	0.75	0.62	0.63	0.54	0.59	0.54	0.52	0.48	0.52	0.50	0.52	0.63
Q3S2.1 雇用環境と賃金	0.59	0.75	1.00	0.56	0.69	0.53	0.57	0.52	0.52	0.48	0.49	0.51	0.50	0.59
Q3S3.1 住宅	0.55	0.62	0.56	1.00	0.60	0.52	0.56	0.52	0.41	0.52	0.51	0.49	0.44	0.58
Q3S4.1 仕事と生活	0.62	0.63	0.69	0.60	1.00	0.65	0.59	0.58	0.47	0.51	0.52	0.52	0.48	0.65
Q3S5.1 健康状態	0.59	0.54	0.53	0.52	0.65	1.00	0.60	0.59	0.39	0.50	0.53	0.47	0.44	0.60
Q3S6.1 教育水準・教育環境	0.57	0.59	0.57	0.56	0.59	0.60	1.00	0.64	0.49	0.54	0.55	0.53	0.49	0.59
Q3S7.1 社会とのつながり	0.58	0.54	0.52	0.52	0.58	0.59	0.64	1.00	0.47	0.48	0.47	0.49	0.45	0.66
Q3S8.1 政治・行政等への信頼性	0.39	0.52	0.52	0.41	0.47	0.39	0.49	0.47	1.00	0.53	0.51	0.48	0.54	0.43
Q3S9.1 自然環境	0.46	0.48	0.48	0.52	0.51	0.50	0.54	0.48	0.53	1.00	0.71	0.54	0.46	0.51
Q3S10.1 身の周りの安全	0.47	0.52	0.49	0.51	0.52	0.53	0.55	0.47	0.51	0.71	1.00	0.58	0.50	0.53
Q3S11.1 子育てのしやすさ	0.48	0.50	0.51	0.49	0.52	0.47	0.53	0.49	0.48	0.54	0.58	1.00	0.62	0.56
Q3S12.1 介護	0.42	0.52	0.50	0.44	0.48	0.44	0.49	0.45	0.54	0.46	0.50	0.62	1.00	0.48
Q3S13.1 生活の楽しさ・面白さ	0.70	0.63	0.59	0.58	0.65	0.60	0.59	0.66	0.43	0.51	0.53	0.56	0.48	1.00

注) 表 1 を 30～39 歳のみで計算したもの。全サンプルの相関係数との差は、全年齢における相関係数（表 1 の値）との差を示している。

表 3 (3) 40～49 歳における Q1 及び質問項目間の相関係数

40歳～49歳	Q1	Q3 S1.1	Q3 S2.1	Q3 S3.1	Q3 S4.1	Q3 S5.1	Q3 S6.1	Q3 S7.1	Q3 S8.1	Q3 S9.1	Q3 S10.1	Q3 S11.1	Q3 S12.1	Q3 S13.1
Q1 全体	1.00	0.69	0.66	0.64	0.69	0.60	0.60	0.61	0.44	0.48	0.55	0.52	0.48	0.75
全サンプルの相関係数との差	0.000	0.027	0.054	0.052	0.031	0.012	0.023	0.024	0.040	0.013	0.047	0.052	0.027	0.028
Q3S1.1 家計と資産	0.69	1.00	0.77	0.62	0.65	0.56	0.60	0.55	0.51	0.49	0.52	0.50	0.56	0.67
Q3S2.1 雇用環境と賃金	0.66	0.77	1.00	0.59	0.72	0.58	0.61	0.57	0.53	0.50	0.53	0.52	0.56	0.65
Q3S3.1 住宅	0.64	0.62	0.59	1.00	0.65	0.55	0.58	0.55	0.42	0.53	0.57	0.49	0.47	0.65
Q3S4.1 仕事と生活	0.69	0.65	0.72	0.65	1.00	0.64	0.63	0.62	0.49	0.53	0.59	0.53	0.51	0.70
Q3S5.1 健康状態	0.60	0.56	0.58	0.55	0.64	1.00	0.62	0.57	0.44	0.52	0.58	0.46	0.47	0.62
Q3S6.1 教育水準・教育環境	0.60	0.60	0.61	0.58	0.63	0.62	1.00	0.64	0.49	0.56	0.58	0.54	0.49	0.62
Q3S7.1 社会とのつながり	0.61	0.55	0.57	0.55	0.62	0.57	0.64	1.00	0.49	0.52	0.57	0.53	0.50	0.69
Q3S8.1 政治・行政等への信頼性	0.44	0.51	0.53	0.42	0.49	0.44	0.49	0.49	1.00	0.56	0.54	0.50	0.56	0.47
Q3S9.1 自然環境	0.48	0.49	0.50	0.53	0.53	0.52	0.56	0.52	0.56	1.00	0.74	0.53	0.52	0.54
Q3S10.1 身の周りの安全	0.55	0.52	0.53	0.57	0.59	0.58	0.58	0.57	0.54	0.74	1.00	0.62	0.58	0.62
Q3S11.1 子育てのしやすさ	0.52	0.50	0.52	0.49	0.53	0.46	0.54	0.53	0.50	0.53	0.62	1.00	0.64	0.59
Q3S12.1 介護	0.48	0.56	0.56	0.47	0.51	0.47	0.49	0.50	0.56	0.52	0.58	0.64	1.00	0.54
Q3S13.1 生活の楽しさ・面白さ	0.75	0.67	0.65	0.65	0.70	0.62	0.62	0.69	0.47	0.54	0.62	0.59	0.54	1.00

注) 表 1 を 40～49 歳のみで計算したもの。全サンプルの相関係数との差は、全年齢における相関係数(表 1 の値)との差を示している。

表 3 (4) 50～59 歳における Q1 及び質問項目間の相関係数

50歳～59歳	Q1	Q3 S1.1	Q3 S2.1	Q3 S3.1	Q3 S4.1	Q3 S5.1	Q3 S6.1	Q3 S7.1	Q3 S8.1	Q3 S9.1	Q3 S10.1	Q3 S11.1	Q3 S12.1	Q3 S13.1
Q1 全体	1.00	0.70	0.65	0.63	0.71	0.59	0.57	0.61	0.43	0.49	0.51	0.45	0.49	0.75
全サンプルの相関係数との差	0.000	0.036	0.044	0.045	0.050	0.008	-0.008	0.028	0.024	0.016	0.005	-0.015	0.037	0.028
Q3S1.1 家計と資産	0.70	1.00	0.76	0.64	0.68	0.57	0.60	0.59	0.52	0.49	0.52	0.48	0.57	0.67
Q3S2.1 雇用環境と賃金	0.65	0.76	1.00	0.59	0.71	0.54	0.58	0.59	0.52	0.50	0.54	0.49	0.57	0.64
Q3S3.1 住宅	0.63	0.64	0.59	1.00	0.65	0.55	0.59	0.59	0.42	0.52	0.56	0.49	0.50	0.66
Q3S4.1 仕事と生活	0.71	0.68	0.71	0.65	1.00	0.64	0.62	0.66	0.48	0.53	0.55	0.52	0.54	0.73
Q3S5.1 健康状態	0.59	0.57	0.54	0.55	0.64	1.00	0.62	0.62	0.41	0.51	0.54	0.49	0.47	0.63
Q3S6.1 教育水準・教育環境	0.57	0.60	0.58	0.59	0.62	0.62	1.00	0.67	0.50	0.56	0.58	0.54	0.51	0.63
Q3S7.1 社会とのつながり	0.61	0.59	0.59	0.59	0.66	0.62	0.67	1.00	0.51	0.56	0.57	0.55	0.54	0.72
Q3S8.1 政治・行政等への信頼性	0.43	0.52	0.52	0.42	0.48	0.41	0.50	0.51	1.00	0.60	0.56	0.48	0.57	0.49
Q3S9.1 自然環境	0.49	0.49	0.50	0.52	0.53	0.51	0.56	0.56	0.60	1.00	0.77	0.59	0.59	0.57
Q3S10.1 身の周りの安全	0.51	0.52	0.54	0.56	0.55	0.54	0.58	0.57	0.56	0.77	1.00	0.62	0.59	0.61
Q3S11.1 子育てのしやすさ	0.45	0.48	0.49	0.49	0.52	0.49	0.54	0.55	0.48	0.59	0.62	1.00	0.64	0.54
Q3S12.1 介護	0.49	0.57	0.57	0.50	0.54	0.47	0.51	0.54	0.57	0.59	0.59	0.64	1.00	0.59
Q3S13.1 生活の楽しさ・面白さ	0.75	0.67	0.64	0.66	0.73	0.63	0.63	0.72	0.49	0.57	0.61	0.54	0.59	1.00

注) 表 1 を 50～59 歳のみで計算したもの。全サンプルの相関係数との差は、全年齢における相関係数(表 1 の値)との差を示している。

表4 年齢階級別・性別ごとの質問回答平均点

		Q1		Q3S1.1		Q3S2.1		Q3S3.1		Q3S4.1		Q3S5.1		Q3S6.1	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1	～19歳	6.07	5.85	5.34	5.19	5.39	4.87	5.78	5.83	5.54	5.43	6.08	5.97	5.83	5.70
2	～24歳	5.69	5.95	4.91	4.59	4.92	4.60	5.51	5.57	5.33	5.21	5.85	5.75	5.63	5.59
3	～29歳	5.48	5.71	4.48	4.38	4.62	4.20	5.29	5.19	5.01	4.82	5.59	5.48	5.34	5.37
4	～34歳	5.53	5.93	4.44	4.57	4.52	4.65	5.24	5.45	4.99	5.15	5.44	5.68	5.23	5.52
5	～39歳	5.34	5.61	4.44	4.34	4.50	4.33	5.24	5.35	4.86	5.00	5.46	5.49	5.29	5.28
6	～44歳	5.46	5.56	4.51	4.20	4.55	4.33	5.37	5.31	5.01	5.03	5.30	5.31	5.17	5.27
7	～49歳	5.28	5.62	4.41	4.30	4.53	4.41	5.33	5.20	4.97	5.07	5.23	5.32	5.17	5.30
8	～54歳	5.25	5.51	4.52	4.25	4.62	4.34	5.32	5.13	5.05	5.09	5.11	5.22	5.25	5.27
9	～59歳	5.50	5.77	4.61	4.62	4.62	4.56	5.40	5.61	5.19	5.33	5.16	5.52	5.43	5.59
10	～64歳	6.12	6.08	5.01	5.00	4.91	4.97	5.95	5.82	5.54	5.66	5.49	5.64	5.93	5.97
11	～69歳	6.17	6.56	5.17	5.34	4.94	4.96	6.05	6.40	5.71	5.86	5.64	5.92	5.96	6.22
12	～74歳	6.68	6.73	5.55	5.56	5.10	5.13	6.69	6.59	5.96	5.99	5.99	6.25	6.29	6.39
13	～79歳	6.81	6.94	5.51	5.80	4.83	4.88	6.94	6.77	5.98	6.05	6.22	6.32	6.34	6.15
14	80歳以上	7.19	5.89	6.19	5.37	4.62	4.78	6.38	6.07	5.86	5.67	6.00	4.85	6.48	5.41
		Q3S7.1		Q3S8.1		Q3S9.1		Q3S10.1		Q3S11.1		Q3S12.1		Q3S13.1	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1	～19歳	5.60	5.55	5.00	4.54	6.05	5.47	6.15	5.86	5.25	5.30	5.06	4.90	5.96	5.83
2	～24歳	5.58	5.67	4.71	4.30	5.68	5.42	5.91	5.69	5.13	5.01	4.82	4.56	5.69	5.91
3	～29歳	5.36	5.33	4.28	4.04	5.38	5.26	5.69	5.32	5.00	4.86	4.42	4.30	5.47	5.43
4	～34歳	5.03	5.46	4.26	4.20	5.38	5.35	5.64	5.44	5.14	5.18	4.53	4.49	5.44	5.73
5	～39歳	4.92	5.31	4.17	4.07	5.31	5.25	5.58	5.34	5.16	5.06	4.42	4.34	5.26	5.48
6	～44歳	4.96	5.26	4.09	4.10	5.23	5.15	5.43	5.30	5.12	5.00	4.52	4.21	5.32	5.52
7	～49歳	4.93	5.15	4.07	4.18	5.25	5.11	5.40	5.44	5.03	5.12	4.37	4.27	5.14	5.46
8	～54歳	5.02	5.19	4.02	3.98	5.20	4.96	5.44	5.31	5.16	5.15	4.48	4.28	5.32	5.36
9	～59歳	5.02	5.49	4.07	4.33	5.22	5.34	5.49	5.59	5.16	5.27	4.37	4.43	5.30	5.54
10	～64歳	5.41	5.70	4.09	4.39	5.61	5.54	5.90	5.89	5.29	5.53	4.61	4.62	5.80	5.90
11	～69歳	5.56	5.96	4.15	4.49	5.73	5.76	6.04	6.05	5.37	5.54	4.70	4.83	5.98	6.32
12	～74歳	6.03	6.28	4.31	4.57	6.08	5.93	6.45	6.37	5.57	5.83	4.83	4.98	6.51	6.40
13	～79歳	6.35	6.18	4.59	4.89	6.54	6.15	6.64	6.38	5.96	5.59	5.16	4.81	6.63	6.68
14	80歳以上	5.95	5.22	5.00	4.56	6.19	5.67	6.43	5.48	5.24	5.59	4.86	4.81	6.57	5.63

注)各質問について、年齢階級及び性別の回答点(11段階)の平均値。統計では1～11点の数値だが、ここでは0～10点として計算した。

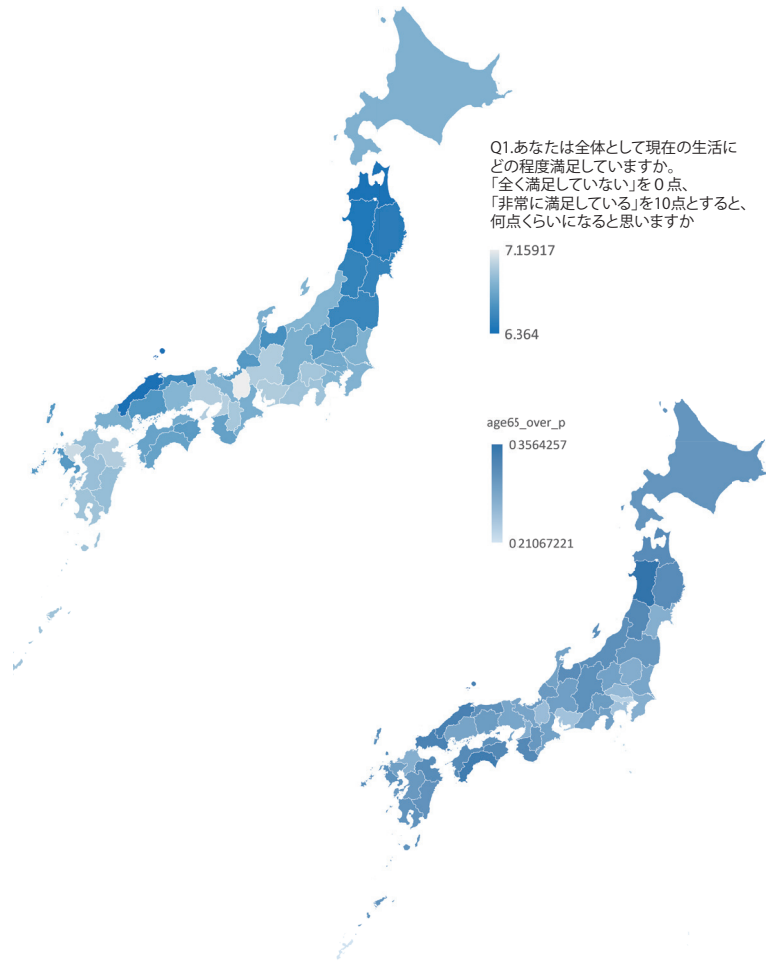
各質問項目(性別)で点数が多きいほど濃く色ぬりしている。各質問項目については文末脚注を参照のこと。

回答値も高くなる傾向にある。ただし、女性の80歳以上は低くなっている。推測だが、男性よりも女性の平均寿命が長く、2人以上世帯だった場合、女性が残されることと関連しているように思える。

日本では、内閣府(2008)『平成20年版国民生活白書』が示すように、他国と異なり高齢になっても幸福度が高まらないことが指摘されていた。平成20年版国民生活白書では第1章第3節において幸福度についてまとめているが、内閣府「国民生活選好度調査」(2008年)の統計をOrdered Probitモデルで分析し、年齢が高いことは幸福度にマイナスの影響、女性であることはプラスの影響であるとまとめている。

表4の結果は、年齢については異なり、年齢が高い方が満足度の回答点が高い。図8では、年齢階級別にQ1の点数分布を描いてみたが、高齢ほど高い点数を回答した者の割合が大きく、かつ、ばらつきは小さい。10とある60～64歳以下の階級では、おおそ似たような傾向があり、点数にばらつきがあることがわかる。男性の45～49歳では、仕事や社会と生活満足度との相関が大きいことから、この年代の社会的役割が影響していると推測できる。高齢ほど回答点が高いのは、米国など海外の結果と同じである。なぜ統計調査で違いがあるのかは不明だが、国民生活選好度調査は、調査時期が2009年、標本数が6,000人、4段階評価(「あなたは現在、

図9 都道府県別でみた Q1（1～11点）平均点と 65 歳以上年齢の割合



ご自分のことをどの程度幸せだと思いますか」との問に対する回答（「幸せである」、「どちらかといえば幸せである」、「どちらかといえば不幸である」、「不幸である」）など、本稿で用いた「満足度・生活の質に関する調査」との調査対象の違いも大きい。

性別では、Q1の回答値は、80歳以上を除く年齢階級において、女性の点数の方が高い。一方で、仕事について、給与水準などにかかわるQ3S2.1では、全般的に男性の回答点数が大きい。これは、一つは世帯主が男性で世帯収入を支えていることが原因かと考えられるが、最近の共働き世帯の増加を考えると、給与水準の男女差も影響しているかもしれない。なお、内閣府「男女共同参画白書 令和3年版」によると、夫婦共に雇用者の共働き世帯は年々増加し、1997年には共働き世帯が専業主婦世帯(男性雇用者と無業の妻から成る世帯数)を上回った。雇用者の共働き世帯は、1990年において897万世帯であったが、2020年には1,240万世帯である。

Q3S7.1の社会とのつながりが、女性において高い点

数であるのも興味深い。一方で、Q3S11.2子育てのしやすさでは、男女差がみられない。Q1との相関が高いQ3S13.1の生活の楽しさも男女差は小さいが、女性の方がやや高い。また、年齢による違いはあり、45～49歳の男性が5.14と最も低い点となっている。女性におけるQ3S13.1の点数の年齢差は男性ほどではない。

2. 都道府県別にみた幸福度と経済・社会状況

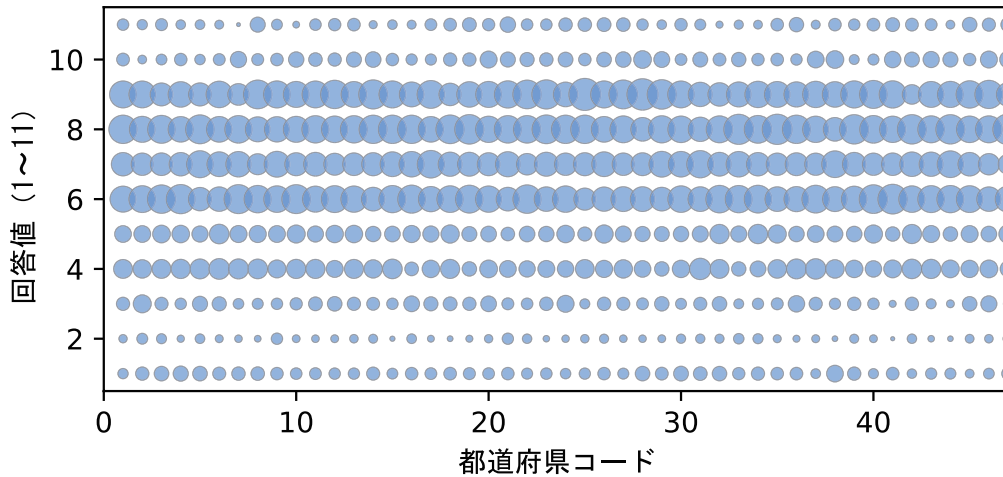
2.1 都道府県別状況

ここでは、「満足度・生活の質に関する調査」の個票データを都道府県別に集計した平均点から、地域差についてみていく。はじめに都道府県別での生活満足度の分布状況を概観する。

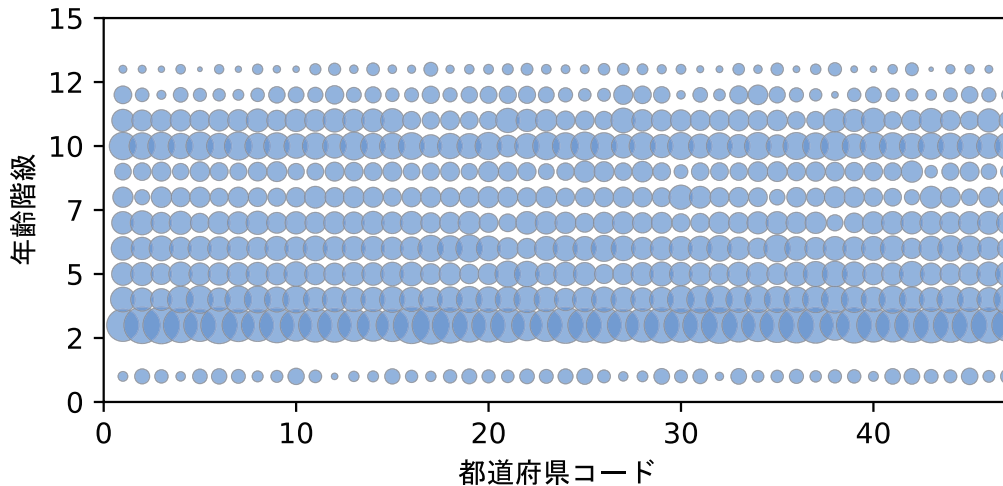
上で見たように、一般的には若年層と高齢者の幸福度は高く、壮年層で低い。高齢者が多い地域では幸福度は高いであろうか。図9では、各都道府県のQ1の平均点を濃淡により地図で示した。色が薄いほど満足度が高いことを示している。一方で、2019年の人口推計（総務

図 10 都道府県別バブルチャート（回答割合）

(1) 都道府県別の Q1（1～11 点）分布



(2) 都道府県別の年齢構成分布（年齢階級 1～14）



注) 都道府県コードは 1 の北海道から、47 の沖縄県までの JIS X 0401:1973 に基づくもの。年齢階級（1～14）は表 4 を参照のこと。バブルチャートについては図 2 注を参照のこと。

省) により、65 歳以上人口割合を同様に地図上に示した。色が濃いほど高齢化率が高いことを意味する。この 2 つの図からは、概ね、高齢化率が高い地域ほど生活満足度が低い関係がみて取れる。ここまででみたように、生活満足度はむしろ高齢者ほど高い点であったから、年齢構成のみで地域の幸福度を予測することができないことを意味する。退職後に労働所得が減少しても、社会的な活動のための時間が増加したりするなどすれば、生活の質は高まる。一方で、地域過疎化によりコミュニティの維持が難しくなったり、年金や貯蓄が生活に十分でなかったりする場合もある。

図 10 (1) では、都道府県別の Q1 回答値の分布をバ

ブルチャートにより示した。都道府県コードは 1 の北海道から、47 の沖縄県までの JIS X 0401:1973 に基づくものである。この図を見ると都道府県別での回答割合の違いはあまり見られない。たとえば、東京都は 13 であるが、その他の地域とほぼ同じ分布である。

一方で、図 10 (2) で年齢階級分布では、都道府県での違いがみられる。たとえば、11 (65～69 歳) や 12 (70～74 歳) を横軸に沿って比較すると、やや円の大きさにばらつきがある。

このように都道府県別では、図などの単純な相関関係では特徴がつかみにくい。都道府県別で人口構成は異なるが、その分布と比べると生活満足度 (Q1) は都道府

県間の違いは小さく一様である。本稿では、このような特徴を用いて、すなわち、地域属性によるアンケート回答値の差が小さいことから、計量分析を行っていく。

2.2 「2019年全国家計構造調査」でみる家計との関係

次に、客観的経済指標である消費支出や収入と、「満足度・生活の質に関する調査」での回答との関係をみていく。「満足度・生活の質に関する調査」については、前述の通り、経済状況に関する質問があるものの、詳細ではない。たとえば、世帯年収（nQ35）及び個人年収（nQ37）の質問項目では、いずれも個票データでは、匿名性確保のため、3区分へのデータのくり直し（年額300万円未満、300万～700万円、700万円以上）がなされている。

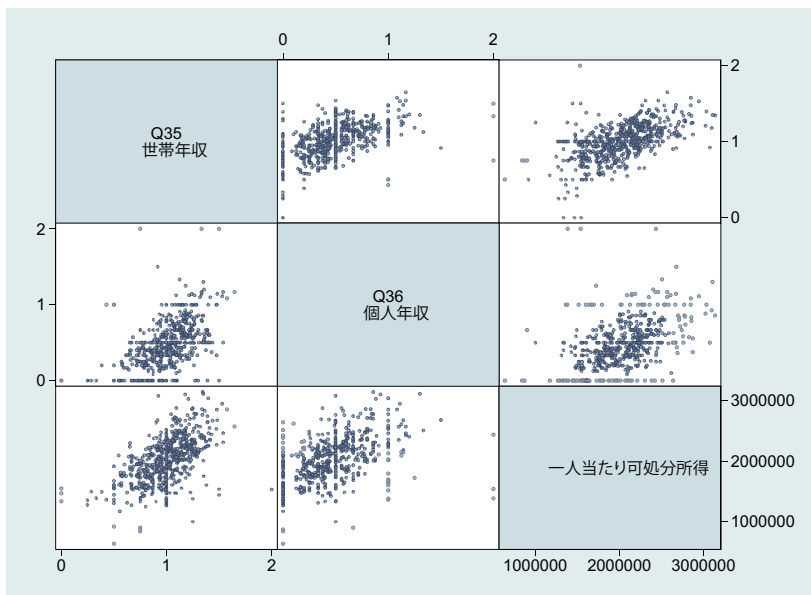
また、仮に個票データで確認できたとしても、今後の研究への応用を考えると、一般的に公表される他の経済統計との関係から分析できることが望ましい。そこで、本稿では「満足度・生活の質に関する調査」の個票データを年齢階級・都道府県別にまとめ、それぞれの属性における各質問の点数の平均値を求めた。年齢階級は14階級で都道府県数は47のため、サンプルサイズは最大で658である。実際にはくり直しやデータ調整などが必要なので、480となった。都道府県間の差が小さ

いことから、この規模での分析が可能となった。

客観的経済指標は、本論文執筆者が総務省「2019年全国家計構造調査」により推計した1人当たり可処分所得及び消費支出の値を用いた。「2019年全国家計構造調査」は、5年に1度実施される大規模な家計の調査である。2014年まで実施されていた「全国消費実態調査」を改定して、2019年から新しく実施された。家計については毎月発表される総務省「家計調査」があり、この家計調査でも消費や収入の統計を得ることができる。しかしながら、家計調査の調査世帯数は約9,000世帯と小さく、また、単身世帯についての統計が不十分で収入の情報に欠ける。一方で、全国家計構造調査は家計消費については約4.8万世帯、所得関連調査については約9万件と規模が大きく、単身世帯についても詳細な統計を得ることができる。本稿で用いている「満足度・生活の質に関する調査」は2019年と2000年調査であり、ちょうど調査時期が同じである。

ただし、「全国消費実態調査」は世帯単位の消費支出や年間収入の統計であり、「満足度・生活の質に関する調査」が個人単位であるのと異なる。そこで、「全国消費実態調査」の統計を世帯単位から個人単位へ変換した釣(2022)の推計を用いた。推計方法についてはここでは説明を省略するので、釣(2022)を参照されたい。

図 11 統計の違いと年収の相関図（年齢階級・都道府県別）



注) Q35及びQ36は、個票データを年齢階級・都道府県別でグループ分けして、それぞれの平均値による一人当たり可処分所得は釣(2022)による推計値で、年齢階級・都道府県別データ。

表5 1人当り消費支出(con), 1人当り可処分所得(din), その他との相関係数(年齢階級・都道府県別)

(1) 収入関連等

	con	din	nQ35	nQ37	nQ38	直接税	社会保険料	公的年金給付	Q39.4	Q39.7
con 消費支出額	1.00	0.43	0.23	0.29	0.04	0.45	0.39	0.10	0.03	-0.01
din 可処分所得	0.43	1.00	0.46	-0.08	0.48	0.84	0.86	-0.22	0.57	-0.37
nQ35 世帯年収	0.23	0.46	1.00	0.03	0.55	0.51	0.48	-0.41	0.48	-0.43
nQ37 世帯金融資産残高	0.29	-0.08	0.03	1.00	-0.37	-0.12	-0.12	0.63	-0.35	0.30
nQ38 世帯借金	0.04	0.48	0.55	-0.37	1.00	0.54	0.53	-0.56	0.58	-0.52
dt 直接税	0.45	0.84	0.51	-0.12	0.54	1.00	0.95	-0.39	0.60	-0.42
pb 社会保険料	0.39	0.86	0.48	-0.12	0.53	0.95	1.00	-0.32	0.62	-0.42
pp 公的年金給付	0.10	-0.22	-0.41	0.63	-0.56	-0.39	-0.32	1.00	-0.54	0.55
Q39.4 仕事をする時間	0.03	0.57	0.48	-0.35	0.58	0.60	0.62	-0.54	1.00	-0.65
Q39.7 自由に使える時間	-0.01	-0.37	-0.43	0.30	-0.52	-0.42	-0.42	0.55	-0.65	1.00

(2) 消費関連等

	con	din	cf	cc	ca	cr	ch	ct	ce	Q39.7
con 消費支出額	1.00	0.43	0.49	0.50	0.56	0.32	0.47	0.38	0.41	-0.01
din 可処分所得	0.43	1.00	0.73	0.79	0.73	0.62	0.50	0.71	0.69	-0.37
cf 食料	0.49	0.73	1.00	0.86	0.91	0.54	0.83	0.85	0.55	-0.14
cc 被服及び履物	0.50	0.79	0.86	1.00	0.85	0.58	0.67	0.82	0.66	-0.27
ca 教養娯楽	0.56	0.73	0.91	0.85	1.00	0.55	0.75	0.78	0.53	-0.11
cr 住居	0.32	0.62	0.54	0.58	0.55	1.00	0.40	0.44	0.41	-0.21
ch 保健医療	0.47	0.50	0.83	0.67	0.75	0.40	1.00	0.67	0.35	0.02
ct 交通・通信	0.38	0.71	0.85	0.82	0.78	0.44	0.67	1.00	0.57	-0.26
ce 教育	0.41	0.69	0.55	0.66	0.53	0.41	0.35	0.57	1.00	-0.39
Q39.7 自由に使える時間	-0.01	-0.37	-0.14	-0.27	-0.11	-0.21	0.02	-0.26	-0.39	1.00

注) nQ または Q から始まる項目は、「満足度・生活の質に関する調査」の年齢階級・都道府県別データ、その他は総務省「2019年全国家計構造調査」のデータ。

釣 (2022) の分析目的は年齢階級貯蓄率を推計することである。基本的には、世帯内の人員に対して、年齢ごとに支出及び収入を配分することで、仮想的に年齢階級別の個人の消費支出と可処分所得の金額を求めている。また、公的年金給付を考慮した推計であるため、本稿で高齢者を含む分析するのも有効である。

なお、年齢階級については、両統計に区分の違いがあるため、表4に示されているものから調整し、くり直しをしている。表4における区分2と区分3の年齢階級を統合して、区分3を20歳～29歳と定義した。区分1はそのまま19歳以下で、区分2はなしとした。

ただし、区分1(19歳以下)については、被扶養者を中心であるため、そのデータを推定から外している。また、区分13と14を統合した区分13を75歳以上と定義した。

整合性を確認するために図11では両統計の収入についての相関を図で示した。1人当り可処分所得は釣 (2022) による個人単位の年齢階級・都道府県別のものである。この図では19歳以下である区分1の年齢階級は省き、20歳以上についてとなっている。この図から、両統計の収入についての傾向はほぼ同じであり、特に世帯年収とは相関が強いことがわかる。

そのほか、いくつかの主要項目についての相関係数を表5で示した。この表では、区分1（20歳以下）の統計も含めている。この表でQの文字が含まれない項目が釣（2022）において推計された値である。

収入面では、1人当たり可処分所得（din）とQ39.4（仕事をする時間）との相関が大きく、0.57となっている。上で見た世帯年収でも0.46の相関係数であるが、それよりも大きな値となっている。Q39.7（自由に使える時間）との相関係数はマイナスであり、ある程度の相関が認められる。一方で、nQ37（金融資産残高）とは相関が小さい。これは高齢者が含まれていることが関係している可能性もある。

消費面を確認すると、nQ35（世帯年収）との相関が比較的強く0.23である。Q39.4（仕事をする時間）やQ39.7（自由に使える時間）との相関もない。収入面と消費面とで違いがあることは経済学的な視点で重要である。経済学における効用最大化問題では、所得ではなく消費からの満足度が効用に影響すると考える。もし、予算制約がなければ、所得ではなく消費が生活満足度に影響するはずである。一方で、予算制約が強ければ、消費

と所得の変化がともに生活満足度に影響する。はじめにみたように、生活満足度は所得から捉えられることが多いが、実際には消費が重要である可能性がある。とくに、予算制約が強いと思われる若年層や年金収入に依存する高齢世帯と、労働収入がある壮年層とで客観的経済指標が生活満足度に与える影響が異なる可能性がある。

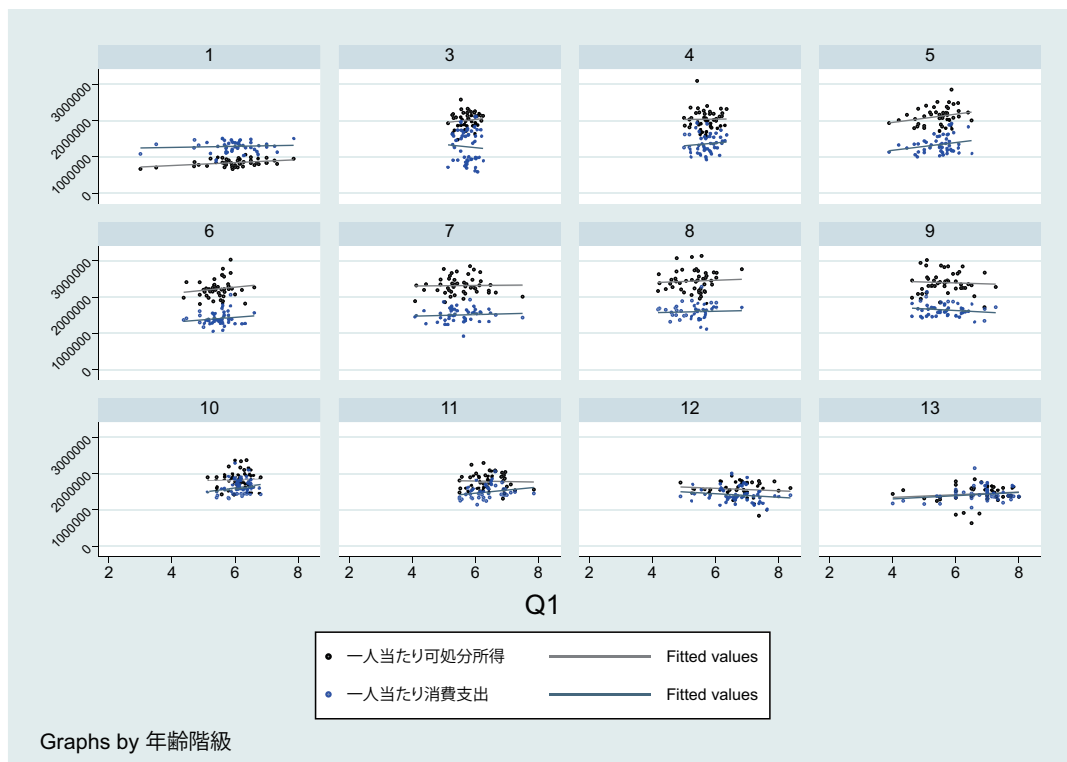
このような視点から、いくつかの消費支出項目と可処分所得の相関を表（2）で確認してみる。1人当たり可処分所得（din）との関係を見ると、食料（cf）、被服及び履き物（cc）、交通・通信（ct）といった必需支出との相関が強い。一方で、住居（cr）、保健医療（ch）、教育（ce）など、世代によって支出が異なる項目では、相関があるものの低めである。ここで住居には持ち家が含まれず、賃貸のみである。この点からも、年齢階級や予算制約を考慮しながら分析する必要性が認められる。

3. 幸福度への影響分析

3.1 モデル分析

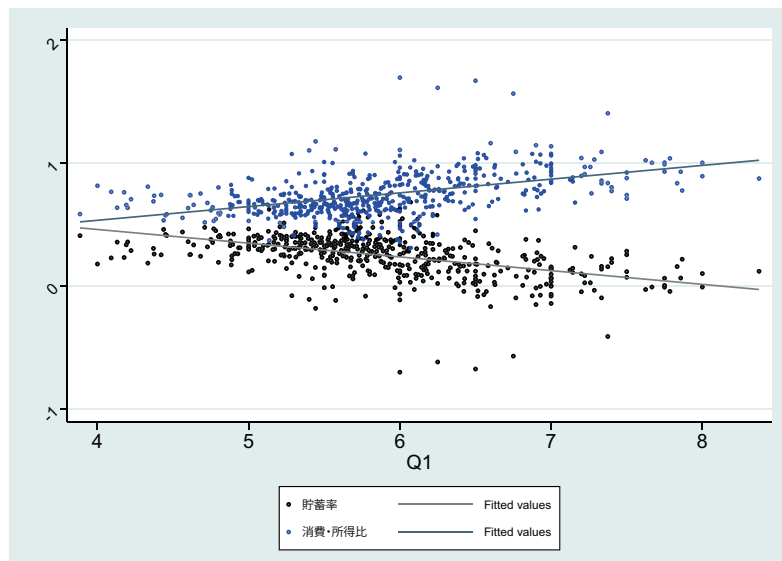
ここまでの観測された事実を考慮しながら、客観的

図12 1人当たり消費支出、1人当たり可処分所得とQ1の散布図（年齢階級・都道府県別）



注) Q1は「満足度・生活の質に関する調査」の年齢階級・都道府県別データ。1人当たり消費支出及び1人当たり可処分所得は釣（2022）による推計値。

図 13 貯蓄率及び消費・所得比と Q1 の散布図（年齢階級・都道府県別）



注) 図 12 注を参照のこと。

経済指標と満足度の関係についてのモデル分析を行う。はじめに、事前確認として、図 12 により年齢階級別に Q1（全体の生活満足度）と可処分所得及び消費支出との関係を見た。区分 1 は 19 歳以下であるが、その所得は世帯内の配分のため、Q1 との相関はない。また、区分 2 は 20 歳～ 29 歳区分、区分 4 から区分 9 は 30 歳から 59 歳までを含むもので、区分 10 が 60 歳～ 64 歳となっている。回帰分析による予測値の直線も図に描いているが、区分 8 までは傾きがプラスの傾向にあるものの、区分 12 や 13 ではほぼ無関係か、マイナスの傾向もみてとれる。そこで、本稿では区分 1 を対象外として、区分 2 からすべてのほか、区分 4～9 までと、区分 10 以降で分ける分析も合わせて行うこととした。

図 13 では Q1 と貯蓄率及び消費・所得比の関係を見た。貯蓄率は、可処分所得に対する貯蓄の割合で、消費・所得比は可処分所得に対する消費の割合である。そのため、この 2 つの比率の合計は 1 となる。上述の通り、家計は予算制約がない場合には、消費からの効用を得るのみである。しかしながら、一般には予算制約に直面しているため、制約のある予算の範囲でどれだけ満足を得るための消費ができるかが問題となる。図 13 をみるとこの関係が出てくるように見える。すなわち、予算制約が弱いほど、所得に対する消費を大きくでき、そのときの生活満足度は高まっている。一部において外れ値があることを考慮しながら、計量分析を進めていく。

はじめに述べたように、経済状況と幸福度の関係に

おけるパラドックスを説明するモデルとして、相対的所得仮説がある。Clark, Frijters and Shields(2008) は参照所得を y^* とし、個人の所得を y としたときの効用関数を以下のように定式化した。

$$u = \beta_1 \ln y + \beta_2 \ln y/y^* + \sum_j \gamma_j \ln z_j$$

z はその他の複数要因で、人口動態や仕事時間などが含まれる。

ここで、参照所得をどのように設定するのかが問題となる。本稿のここまでの分析から都道府県間の差は小さい一方で、年齢階級の違いは認められたことから、年齢階級・都道府県別属性グループごとの平均値を参照所得と設定する。本稿の分析は都道府県別としているが、年齢階級別で同様に推計できるなら、市町村別や個人ベースへと拡張可能である。しかしながら、実際には 2 つ以上の統計調査を用いているため、個人ベースでは照合ができない。市町村別については、公表データではないが、「全国家計構造調査」個票データの利用により、集計して分析することができると思われる。市町村別では、その他の要因、たとえば、交通利便性、天候、産業構造、家族構成の違いがより顕著なので、地域別でも生活満足度の差があるかもしれない。この点は今後の研究課題である。

通常、効用（すなわち本稿での生活満足度）は所得ではなく、消費によりもたらされる。消費では、年齢階級別分析の場合、所得制約を考慮する必要がある。たとえ

ば、若年世代ではライフサイクル仮説で示されるような長期にわたる消費の平準化が、所得制約により実現していない場合がある。もし、所得制約が強ければ所得の増加が顕著な消費の増加をもたらすという動きになるため、消費・所得比率が指標となり得る。

そこで、上記式の記号の定義を変更し、ある年齢階級・都道府県別属性グループ*i*における1人当り消費支出を*C_i*、1人当り可処分所得を*Y_i*、そのほかの指標を*Z_i*とおく。*Z_i*は複数の項目からなるので、その項目を*j*で識別する。効用*U_i*を、[Clark, Frijters and Shields\(2008\)](#)と同様に以下のような一次同次関数で書けるとする。

$$u_i = \alpha_i \left(\frac{c_i}{y_i} \right)^{\beta_i} \prod_j z_{ji}^{\gamma_{ji}}$$

ここでαは定数項で一定とする。βは消費・所得比にかかるパラメーター、γは社会活動及び主観的指標にかかるパラメーターである。推定する際に年齢階級別に行うこととして相対所得を省略し、一方で、効用は消費から得られるとした。ただし、予算制約との関係もみるため消費支出・可処分所得比率を被説明変数としている。対数をとって線形化すると、以下ようになる。

$$\ln u_i = \ln \alpha_i + \beta_i \ln c_i - \beta_i \ln y_i + \sum_j \gamma_{ji} \ln z_{ji}$$

このモデルの設定では、消費と可処分所得にかかるパラメーターβは共通になる。実際には同一の値となるかどうかは不明であるが、実証モデルの結果評価で確認する。上記のモデルを最小二乗法により推定する。推定式は、攪乱項*e*を加えて以下ようになる。

$$\ln u_i = \ln \alpha_i + \beta_i \ln c_i - \beta_i \ln y_i + \sum_j \gamma_{ji} \ln z_{ji} + e_i$$

3. 2 推定結果：概観

推定結果は表6から表9に示した。はじめに、結果の概観を見るため、20歳以上の年齢すべてをプールした推定結果をみる。被説明変数はQ1である。説明変数のうち主観的指標項目は「満足度・生活の質に関する調査」の質問項目のうち、11段階評価点のあるものから、表1の相関係数の結果を踏まえて、幅広い種類の項目となるように選んだ。表では質問内容を省略しているが、それぞれ以下の通りである。

- Q16.1（仕事やりがい）：「あなたは仕事に関するやりがいをどのくらい感じていますか。」
「全く感じない」～「非常に感じる」の11段階
- Q39.4（仕事時間）：「仕事をする時間」（一日の平均的な時間配分、仕事のある日も無い日も含めた平均）
0分（やっていない）、0.5時間、1時間～24時間は1時間区切りの26段階
- Q3S5.1（健康）：「健康状態」
「全く満足していない」～「非常に満足している」の11段階
- Q3S7.1（社会）：「交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」
「全く満足していない」～「非常に満足している」の11段階
- Q3S11.1（子育て）：「子育てのしやすさ」
「全く満足していない」～「非常に満足している」の11段階

推計では二つの問題がみられた。一つは説明変数の多重共線性である。ここでは、質問の内容が重ならないようなものを採用したものの、表1の相関係数でみたように、主観的な満足度は項目が異なっても相関関係が生じている。そこで、本稿では多くの組み合わせについて推定を行い、推定された係数から頑健性を確認しながら分析した。表6は、その結果から説明変数を選んだものとなっている。また、推定モデルで消費と所得の係数βが絶対値で同一になることを利用し、推定された係数の値が比較的近くなるような変数の組み合わせを選んだ。

もう一つは残差の不均一分散である。表6ではBreusch-Pagan/Cook-Weisberg testの結果をのせているが、年齢階級をすべてプールした推計においては、多くにおいて不均一分散が確認された（仮説棄却の*印による）。そこで、表6の結果はStataのRegressionコマンドにおけるrobustのオプションを用いて、不均一分散のもとでの標準誤差を掲載した³⁾。

表6では、特徴的な結果を色づけしている。表6(1)式は、本稿で採用した説明変数をすべて含んだ結果である。消費支出はプラスで有意の結果となり、可処分所得はマイナスで有意となった。このような推定結果は他の推定でも同様である。消費が満足度にプラスの影響を与えるのは、予想通りの結果である。一方で、可処分所得

がマイナスになっているが、これもモデルの予測通りである。家計の予算制約を考慮して、「消費／可処分所得」を説明変数としたが、可処分所得は分母にある。

たとえば、消費支出が予算制約により十分でない場合は、可処分所得と消費支出の変化がどちらも生活満足度に影響を与える。全体での推定では予算制約の存在が示唆されるため、所得だけではなく消費支出も加えて、経済状況の生活満足度への影響を計測すべきことがわかった。

仕事との関係では、仕事のやりがいについては、(1)～(4)では有意ではないものの、(5)、(6)のように有意になっているものもある。また、仕事時間は総じて有意にマイナスとなった。後でみるように、このような結果は年齢階級の違いによって生じている。ここでは退職世代も含んでいるため、そもそも就業していない者

が多い年齢階級も含んでいる。また、若年層と壮年層においても違いがあろう。そのため、年齢階級を分けた推計を行う必要性が示唆されている。

健康については、プラスで有意である。また、社会と記述している交友関係やコミュニティなど社会とのつながりについてもプラスで有意である。子育ても同様である。説明変数としては幅広い種類を選択したが、主観的なアンケート調査では種類が異なっても相関があることに注意が必要であろう。本稿の推定では、これらの主観的指標を省略したものや、組み合わせを変えたものも推定することで、頑健性を確認しながら結果をみていく。

加えて、モデルの特性を利用した係数βの値の差でも確認する。表6でβ差が最も小さいのが(3)で、大きいのが(8)

表6 推定結果：概観

年齢階級20歳以上								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
ln c	0.0388***	0.0562***	0.0565***	0.0749***	0.0765***	0.109***	0.0449***	0.0703***
消費支出	(0.0147)	(0.0150)	(0.0157)	(0.0157)	(0.0164)	(0.0165)	(0.0153)	(0.0160)
P値	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ln y	-0.0640***	-0.0998***	-0.0696***	-0.107***	-0.114***	-0.180***	-0.0924***	-0.147***
可処分所得	(0.0227)	(0.0218)	(0.0255)	(0.0241)	(0.0272)	(0.0254)	(0.0242)	(0.0234)
P値	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Q16.1	0.0158	0.0155	0.0245	0.0243	0.0480*	0.0508**	0.0283	0.0295
仕事やりがい	(0.0193)	(0.0190)	(0.0196)	(0.0196)	(0.0245)	(0.0250)	(0.0227)	(0.0229)
P値	0.41	0.42	0.21	0.22	0.05	0.04	0.21	0.20
Q39.4	-0.0341***		-0.0355***		-0.0546***		-0.0467***	
仕事時間	(0.00771)		(0.00787)		(0.00904)		(0.00845)	
P値	0.00		0.00		0.00		0.00	
Q3S5.1	0.323***	0.329***	0.362***	0.369***	0.629***	0.673***	0.491***	0.521***
健康	(0.0438)	(0.0455)	(0.0471)	(0.0489)	(0.0426)	(0.0429)	(0.0406)	(0.0415)
P値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Q3S7.1	0.377***	0.412***	0.481***	0.518***				
社会	(0.0510)	(0.0513)	(0.0558)	(0.0556)				
P値	0.00	0.00	0.00	0.00				
Q3S11.1	0.268***	0.273***					0.386***	0.407***
子育て	(0.0461)	(0.0478)					(0.0485)	(0.0502)
P値	0.00	0.00					0.00	0.00
定数項	0.540*	0.678**	0.564	0.708**	1.277***	1.598***	1.022***	1.280***
	(0.321)	(0.325)	(0.350)	(0.353)	(0.370)	(0.379)	(0.340)	(0.350)
P値	0.09	0.04	0.11	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
標本数	480	480	480	480	480	480	480	480
Adj. R ²	0.70	0.69	0.67	0.66	0.59	0.57	0.66	0.64
βの差 (ln c, ln y)	0.025	0.044	0.013	0.032	0.038	0.071	0.048	0.077
0.05以上**						**		**
Breusch-Pagan/Cook-Weisberg test	15.25	12.34	11.6	8.82	1.73	0.02	10.76	7.55
Prob > chi2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.89	0.00	0.01
** p<0.05	**	**	**	**			**	**

注) カッコ () 内の値は、Stata の Regression コマンドにおける robust のオプションを用いた不均一分散のもとでの標準誤差である。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1。

である。社会と子育ての相関関係、仕事時間と可処分所得の間の相関関係が全体の推定結果に影響している可能性が示唆される。

3. 3 推定結果：年齢階級別

ここまでで確認してきたように、主観的ウェルビーイングの分析では、年齢階級ごとの違いを考慮する必要がある。地域差も存在すると思われるが、本稿で用いたデータでは年齢での違いの方が顕著である。しかしながら、本稿のデータが都道府県別であるため、各年齢階級のサンプルサイズは47にとどまる。そこで、年齢階級をくくっての分析をせざるを得ない。表7では30歳～59

歳として、子育て、教育、住宅などの支出が多い世代をみる。表8では60歳以上として、高齢世代、退職、年金などの状況を考慮した結果をみる。また、表9ではデータサイズが縮小するものの、もう少しくくりを強めて、30歳～49歳、65歳以上での結果を示した。また、表9ではその他の説明変数についてもみた。

なお、比較のため分離加法的に満足度を定義するケースも推定してみた。この分離加法的な定式化では、表6のように全体で推定した場合でも不均一分散が検出されにくい特徴がある。

表7は30歳～59歳の年齢階級のみについて推定を行ったものである。表6と同じ定式によって推定を行った

表7 推定結果：30歳～59歳

年齢階級30歳～59歳		(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
ln c		0.0547	0.0236		0.0131		0.0509		0.0426
消費支出		(0.0503)	(0.0432)		(0.0378)		(0.0503)		(0.0357)
	P値	0.28	0.59		0.73		0.31		0.23
ln y		-0.0451	-0.0407		-0.00621		-0.0414		-0.0157
可処分所得		(0.0619)	(0.0530)		(0.0465)		(0.0619)		(0.0438)
	P値	0.47	0.44		0.89		0.50		0.72
c/y				0.266		0.153		0.459	
消費・所得比				(0.351)		(0.304)		(0.410)	
	P値			0.45		0.62		0.26	
Q16.1		0.124***	0.0756***	0.0721***	0.0466*	0.0415*	0.124***	0.121***	0.0500**
仕事やりがい		(0.0309)	(0.0269)	(0.0277)	(0.0237)	(0.0242)	(0.0309)	(0.0319)	(0.0223)
	P値	0.00	0.01	0.01	0.05	0.09	0.00	0.00	0.03
Q39.4		0.0389	0.0331	0.0221	0.0262	0.0143			
仕事時間		(0.0314)	(0.0269)	(0.0188)	(0.0235)	(0.0163)			
	P値	0.22	0.22	0.24	0.267	0.38			
Q3S5.1									0.602***
健康									(0.0530)
	P値								0.00
Q3S7.1					0.552***	0.603***			
社会					(0.0595)	(0.0626)			
	P値				0.00	0.00			
Q3S11.1			0.616***	0.658***	0.309***	0.319***			0.275***
子育て			(0.0610)	(0.0646)	(0.0627)	(0.0661)			(0.0588)
	P値		0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
定数項		1.296**	0.763	1.392***	0.0707	0.346	1.377**	4.551***	-0.210
		(0.650)	(0.559)	(0.435)	(0.494)	(0.392)	(0.647)	(0.325)	(0.469)
	P値	0.05	0.17	0.00	0.89	0.38	0.03	0.00	0.65
標本数		281	281	281	281	281	281	281	281
Adj. R ²		0.05	0.30	0.31	0.47	0.48	0.05	0.05	0.52
βの差 (ln c, ln y)		0.010	0.017		0.007		0.010		0.027
		0.05以上**							
Breusch-Pagan/Cook-Weisberg test		1.68	1.9	0.34	11.52	3.31	1.32	3.75	8.26
Prob > chi2		0.20	0.17	0.56	0.00	0.07	0.25	0.053	0.00
		** p<0.05							

注) カッコ () 内の値は標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1。c/y を被説明変数に含む (11), (13), (15) は対数値をとらない分離加法的な定式化に基づく。

表 8 推定結果：60 歳以上

年齢階級60歳以上								
	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
ln c	0.0970	0.0921*	0.0753		0.0567		0.0802	
消費支出	(0.0630)	(0.0538)	(0.0508)		(0.0530)		(0.0487)	
P値	0.13	0.09	0.14		0.29		0.10	
ln y	-0.170***	-0.142***	-0.110**		-0.102**		-0.0962	
可処分所得	(0.0522)	(0.0448)	(0.0427)		(0.0448)		(0.0409)	
P値	0.00	0.00	0.01		0.02		0.02	
c/y				0.694**		0.567*		0.619**
消費・所得比				(0.271)		(0.288)		(0.263)
P値				0.01		0.05		0.02
Q16.1	0.0631***	0.0349*	0.0157	0.0140	0.00807	0.0461*	-0.00725	0.00848
仕事やりがい	(0.0209)	(0.0183)	(0.0177)	(0.0248)	(0.0184)	(0.0252)	(0.0171)	(0.0240)
P値	0.00	0.06	0.38	0.57	0.66	0.07	0.67	0.73
Q39.4	-0.0654***	-0.0571***	-0.0457***	-0.0476**				
仕事時間	(0.0140)	(0.0120)	(0.0115)	(0.0192)				
P値	0.00	0.00	0.00	0.01				
Q3S5.1			0.277***	0.163**	0.331***	0.347***	0.164**	0.180**
健康			(0.0616)	(0.0724)	(0.0630)	(0.0690)	(0.0652)	(0.0700)
P値			0.00	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01
Q3S7.1				0.612***			0.438***	0.494***
社会				(0.0849)			(0.0802)	(0.0898)
P値				0.00			0.00	0.00
Q3S11.1		0.484***	0.426***		0.437***	0.489***	0.295***	0.309***
子育て		(0.0651)	(0.0625)		(0.0655)	(0.0775)	(0.0653)	(0.0780)
P値		0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00
定数項	2.897***	1.771***	1.185*	1.411***	1.174*	0.887*	0.548	0.178
	(0.771)	(0.676)	(0.649)	(0.496)	(0.681)	(0.517)	(0.633)	(0.489)
P値	0.00	0.01	0.07	0.01	0.09	0.09	0.39	0.72
標本数	152	152	152	152	152	152	152	152
Adj. R ²	0.203	0.418	0.486	0.514	0.434	0.452	0.527	0.543
β の差(ln c, ln y)	0.073	0.050	0.035		0.045		0.016	
0.05以上**	**	**						
Breusch-Pagan/Cook-Weisberg test	1.89	1.08	3.3	0.31	2.2	1.64	1.97	0.14
Prob > chi2	0.17	0.30	0.07	0.57	0.14	0.20	0.16	0.71
** p<0.05			**					

注) カッコ () 内の値は標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1。c/y を被説明変数に含む (20), (22), (24) は対数値をとらない分離加法的な定式化に基づく。

表9 推定結果：年齢階級区分による違い

年齢階級	20歳以上		30歳～59歳		30歳～49歳		65歳以上	
	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)
ln c	0.0773***	0.0789***	0.0464	0.0576	0.0796**	0.0579*	0.0725	0.124**
消費支出	(0.0164)	(0.0215)	(0.0330)	(0.0353)	(0.0357)	(0.0329)	(0.0514)	(0.0587)
ln y	-0.114***	-0.174***	-0.0180	-0.0122	-0.0295	-0.0319	-0.0973*	-0.145***
可処分所得	(0.0271)	(0.0305)	(0.0425)	(0.0439)	(0.0443)	(0.0425)	(0.0496)	(0.0512)
Q16.1 仕事やりがい	0.0491**	0.0594**	0.0508*	0.0606**	0.0319	0.0328		
	(0.0246)	(0.0281)	(0.0269)	(0.0278)	(0.0319)	(0.0306)		
Q39.4 仕事時間	-0.0540***	-0.0774***	0.0286		0.0176		-0.0240**	-0.0380**
	(0.00924)	(0.00914)	(0.0235)		(0.0309)		(0.0104)	(0.0148)
Q3S5.1 健康	0.631***		0.601***	0.730***	0.575***	0.387***	0.0741	
	(0.0423)		(0.0499)	(0.0482)	(0.0703)	(0.0774)	(0.0846)	
Q4S5.1 将来		0.147***						-0.132**
		(0.0262)						(0.0568)
Q3S7.1 社会							0.388***	
							(0.102)	
Q4S7.1 将来								0.217**
								(0.0846)
Q3S11.1 子育て			0.275***		0.345***	0.262***		
			(0.0656)		(0.0840)	(0.0774)		
Q3S1.1 家計と資産						0.268***		
						(0.0565)		
Q3S3.1 住宅							0.304***	
							(0.0769)	
Q4S3.1 将来								0.189**
								(0.0776)
F1 性別(0男, 1女)	0.0311	-0.0173	0.0217	0.00439	0.0296		0.0687	0.0203
	(0.0420)	(0.0440)	(0.0456)	(0.0463)	(0.0598)		(0.0447)	(0.0588)
定数項	1.274***	2.959***	-0.279	-0.253	-0.593	-0.174	0.918	1.755**
	(0.369)	(0.413)	(0.441)	(0.449)	(0.501)	(0.474)	(0.675)	(0.742)
標本数	480	480	281	281	187	187	112	112
Adj. R ²	0.594	0.415	0.523	0.486	0.52	0.583	0.545	0.307

注) カッコ () 内の値は標準誤差。*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

が、残差の不均一分散は検出されなかった。このことは、満足度が年齢や生活状況に依存することと整合的である。この年齢階級のみでの推定では、消費と可処分所得に掛かる係数はともに有意性に欠ける結果となった。ただし、符号については、どちらについても表6と同じで、消費支出はプラス、可処分所得はマイナスとなった。一方で、仕事のやりがいなどの定式化においてもプラスで有意となり、かつ、仕事時間の係数が有意ではなくなった。

この結果からは、壮年層においては、支出や収入といった客観的指標よりもやりがいのような主観的な指標が全体の生活満足度に影響を与えることになる。しかしながら、さらに推定結果を比較すると、50歳代においてその傾向が強まることがわかった。表9の定式(29)や(30)にあるように、50歳代を除いた30歳～49歳について推定すると、再度異なる結果となった。30歳～49歳においては、消費支出の係数が有意にプラスとなり、一方で可処分所得は有意ではない。そのため、経済状況を気にかけていても予算制約が他の世代よりは弱く、所得よりも消費支出が生活満足度へ影響する。

50歳代になると、仕事と生活への満足度の関係に変化が生じる。金銭的なことより、仕事のやりがいのような主観的な指標の影響が強くなる。さらに、定式(10)、(12)、(14)の β 差をみると、それぞれ0.017、0.007、0.01と表6の結果と比べるとごく小さい。本稿の定義から考えると、ここからも予算制約が弱いものが多く、生活の満足度へは、消費よりも仕事のやりがいの方が強い影響を与えている。 β 差が小さいことから、上記のように分離加法的な定式化による推計も行ったが、(11)、(13)、(15)とそれに対応する(10)、(12)、(14)とでほぼ同様の結果となった。

[佐野・大竹\(2007\)](#)では大阪大学によるアンケート調査により生活満足度と労働の関係を分析し、その中で勤続年数が高いほど生活満足度が高まっているとの結果を報告している。本稿で用いた2019年、2020年の調査における50歳代が、日本的な長期雇用慣行のもとで働いてきたとすれば、勤続年数が平均的に長めのはずである。本稿のデータでは勤続年数は不明なため今後の課題であるが、[佐野・大竹\(2007\)](#)で示した結果が背景にあることが示唆される。

次に高年齢層についての結果を見る。表8は、60歳以上の年齢階級についてのみでの推定である。60歳以上では、とくに可処分所得の係数が有意にマイナスとなっ

た。30歳～59歳の年齢階級のみの場合と同じく、分離加法的でも推定したが、その結果、消費・所得比(c/y)の係数はプラスで有意となった。したがって、高齢の年齢階級では予算制約が存在し、下の年齢階級と比較すると相対的には可処分所得の変化が満足度に影響を与えやすいことがわかった。

一方で、退職者の割合も増えることから、仕事のやりがいについての係数の有意性が弱まった。(17)の通り、仕事のやりがいのみを説明変数とすると有意にプラスであるが、健康、社会、子育てなどの指標とともに推定すると弱まる。(17)での結果が有意なのは、仕事のやりがいが他の指標の代理変数となっているためと考えられる。実際には他の社会的指標が生活満足度に影響しているようにみえる。なお、子育てについては、すでに子育てが終わっている者の割合も多いはずである。孫との関係という可能性もあるが、社会(Q3S7.1)との相関が強いことも原因と考えられる。ここでも主観的指標の相関関係が影響していることから、[小川\(2013\)](#)などが指摘したように、主観的ウェルビーイングの分析における説明変数での主観的指標選択の難しさがわかる。

以上のように、消費や仕事の指標は、年齢による違いが示唆される結果が示された。一方で、健康、社会、子育てなどの社会・生活指標における年齢差は大きくない。

表9では、その他の推定のうち、特徴的なものの結果を掲載した。これまでの指標の他に、将来の状況(Q4S*)に関する満足度や、家計資産や住宅といったストック指標も加えてみた。ストック指標は一般的には退職後の積み増しは難しいことから、高齢者の満足度に影響を与えている可能性を考えた。

前述のとおり50歳代を除く30歳～49歳では、消費がプラスで有意となるが、仕事のやりがいは有意とならない。一方で、50歳代を含めると、仕事のやりがいが有意にプラスとなるが、消費についての有意性に欠ける。ただし、定式(28)と(30)を比較すると、消費の係数における標準誤差はほぼ同じ値である。50歳代を含めた30歳～59歳の(28)の定式化における消費の係数の有意性は、わずかに欠ける程度である。

定式(31)と(32)は、60歳以上ではなく、さらに範囲を65歳以上とした場合である。定式(32)は、標本数が少ないこともあり決定係数(Adj. R2)は低いもの、係数の符号は予想される結果に近い。健康については、現在よりも将来の状態に不安を抱えている様子がみられ

る。他の年代の推計では健康はプラスなのに比べると、高齢者層での特徴が出ている。家計と資産や住宅などのストック指標もプラスで有意となった。

(25) ~ (28) は、説明変数の数を少なめにして推定したものである。消費、可処分所得、仕事のやりがい、仕事時間、いずれについてもこれまでの結果と同じであった。性別による違い (F1) も推定式に加えたが、女性でプラスの傾向があるものの、有意な差ではなかった。なお、表にはないが、仕事時間の代わりに1日の自由時間や睡眠時間という指標を説明変数とした場合も分析したが、結果は仕事時間と同様となった。

おわりに

本稿では、経済指標と主観的ウェルビーイングとの関係を分析してきた。主観的ウェルビーイングは内閣府「満足度・生活の質に関する調査」における生活の満足度に関する質問で捉え、個票データを年齢階級・都道府県別にまとめることで、一般的な消費支出と収入として入手可能なデータに対応させた。都道府県間では、生活満足度への回答値の差が小さいことを利用して、主に年齢階級別での違いからの分析を行った。

GDP など、国レベルの経済指標が高水準になっても、それとともにその国の人々の平均的な幸福度が高まるわけではないことは、幸福のパラドクスといわれる。しかしながら、本稿の分析でみたように、相対的所得仮説を都道府県別データで調整した上で、年齢階級別にみると、年齢によっては消費支出や所得が生活満足度に影響を及ぼすことが確認できた。壮年世代(とくに30歳~49歳)では、予算制約があるため、消費と所得の両方が生活満足度(Q1)にそれぞれプラスに影響する。50歳代になると、客観的経済指標よりも、仕事のやりがいという主観的指標の影響が高まる。高齢世代(たとえば60歳以上)では、消費よりも所得の影響が有意に大きくなる。性別による違いについては、アンケート調査では平均的には男性よりも女性の主観的幸福度は高いが、回帰分析では有意な違いはみられなかった。

以上のように本稿では、客観的経済指標が与える生活満足度への影響は年齢により異なるが、壮年層では一定以上の関係が認められた。ただし、生活満足度は経済指標のみならず、複合的な要因により決まるはずである。既存研究で指摘されている項目について、以下で、本稿

で用いた統計データにより簡単に確認する。分析については、今後の課題としたい。

一つ目として、家族構成については、単身者の生活満足度が低い傾向にある。たとえば45歳~49歳階級で見ると、単身者のQ1の平均回答点が5.88(1点~11点中)なのに対して、2人世帯6.18, 3人世帯6.36, 4人世帯では6.99であった。世帯人数が多くなるほど回答点が高い。70歳~74歳階級でも同じ傾向で、単身者(88人)のQ1平均点は7.57, 2人世帯(375人)7.73, 3人世帯(102人)7.82, 4人世帯(38人)7.47であった。ただし、カッコ()内で示される標本数は、単身者において少ない。

次に、[太竹\(2004\)](#)にあるように、既存研究では失業が幸福度にマイナスの影響を与えることが報告されている。そこで、この点を本研究のデータにより確認する。Q40-7では、この1年間で「失業・廃業」を経験したかどうかを質問している。はいと答えた者(1,187人)のQ1平均回答点は6.00(1点~11点中)で、いいえの者(14,387)の平均点6.86よりも大幅に低い値で、その差は-0.86である。この1年間の経験についての質問には失業以外の項目もあるが、それらではQ1についての差が小さい。たとえば、離婚を経験したものと、していないもののQ1平均点の差は-0.30、家族との死別が0.15、自然災害による災害が-0.02であった。これらの項目と失業との組み合わせも確認したが、いずれの場合も失業しているかどうかだけが点数差につながっている。このように失業は生活満足度に影響を与え得る。

三つ目として、[鈴木・田辺\(2016\)](#)の分析結果では、都道府県別で幸福度への寄与率1位は降水量で、最大で17%の寄与を与えている。降水量は、たとえば豪雪地帯を想像すると生活との関係が深いことは予想できる。おそらく、生活に関わる自然環境は生活満足度に影響を与えており、今後の分析対象としたい。本稿で用いた「満足度・生活の質に関する調査」には、自然に関わる質問項目は多いものの、環境に関するものが中心で、天候等は含まれていない。Q40-16でこの1年間で「自然災害による被害」を経験したかどうかを質問しているが、経験した者と経験していないもののQ1回答値にはほぼ差がみられなかった。都道府県別の降水量は組み込めるので、今後の分析課題としたい。

謝 辞

本稿執筆者は、岡山大学と株式会社ベネッセホールディングスとの共同研究である「瀬戸内サステナビリティ&ウェルビーイング研究プロジェクト」に参加し、ウェルビーイング・モデル構築ならびにその評価についての研究に取り組んでいる。プロジェクト参加によって有意義な知見を得ており、感謝したい。

参考文献

- 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』, 岩波書店.
- 大竹文雄 (2004) 「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』, No.528, 59-68. <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10178704>
- 小川雅弘 (2013) 「集計指標に関する一考察 -- 「幸福度」の都道府県比較を手がかりに --」『大阪経大論集』, 63, 113-129. http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000031Repository_01003458
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2012) 「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証—幸福感・健康感・信頼感—」『経済研究』, 63(1), 42-55. <https://doi.org/10.15057/25847>
- 佐野晋平・大竹文雄 (2007) 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』 No.588, 4-18. <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10179118>
- 鈴木孝弘・田辺和俊 (2016) 「幸福度の都道府県間格差の統計分析」『東洋大学紀要 自然科学篇』第 60 号, 93-112. <http://id.nii.ac.jp/1060/00003357/>
- 田辺和俊・鈴木孝弘 (2014) 「サポートベクターマシンを用いた世界各国の幸福度の決定要因の実証分析」『経済分析』, 188, 44-67. <https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11513838/www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun188/bun188.html>
- 釣雅雄 (2022) 「年齢階級別貯蓄率：2019 年全国家計構造調査を用いた推計」『岡山大学経済学会雑誌』第 53 巻 3 号, 掲載予定.
- 松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内 直人 (2016) 「現在の幸福度と将来への希望：幸福度指標の政策的活用」『日本経済研究』, 73, 31-56. https://www.jcer.or.jp/academic_journal/jer/detail4969.html
- Benjamin, D., Debnam, J., Fleurbaey, M., Heffetz, O., and Kimball, M.(2020) "What Do Happiness Data Mean? Evidence from a Survey of Happiness Respondents," NBER Working Paper 28438. <https://doi.org/10.3386/w28438>
- Clark, A.E., Frijters, P., Shields, M.A.(2008) "Relative income, happiness, and utility: An explanation for the Easterlin paradox and other puzzles," Journal of Economic Literature 46, pp.95-144. <https://doi.org/10.1257/jel.46.1.95>

- Easterlin, R.A. (1974) "Does economic growth improve the human lot?" P.A. David M.W. Reder (Eds) Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz, Academic Press Inc New York. <https://doi.org/10.1016/B978-0-12-205050-3.50008-7>
- Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D. and De Neve, J.-E. eds. (2020) World Happiness Report 2020, New York: Sustainable Development Solutions Network. <https://worldhappiness.report/ed/2020/>
- Krueger, A.B.and Schkade, D.A.(2008) "The reliability of subjective well-being measures," Journal of Public Economics, 92, pp.1833-1845. <https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2007.12.015>
- Kahneman, D. and Deaton, A.(2010) "High income improves evaluation of life but not emotional well-being," Proceedings of the National Academy of Sciences, 107(38), pp. 16489-16493. <https://doi.org/10.1073/pnas.1011492107>
- Peiró-Palomino, J. (2019) "Regional well-being in the OECD," Journal of Economic Inequality, 17(2), pp. 195-218. <https://doi.org/10.1007/s10888-018-9398-6>
- Stiglitz, J.E., Sen, A., and Fitoussi, J.-P. (2009) Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress(CMPEPS). <https://www.insee.fr/en/information/2662494>
- Stutzer, A.and Frey, B.S.(2010)"Recent advances in the economics of individual subjective well-being," Social Research, 77(2), pp. 679-714. <https://doi.org/10.5167/uzh-44504>

注

- 1) 「満足度・生活の質に関する調査報告書」では、そのほかの調査項目についても幅広くまとめられている。また、内閣府「満足度・生活の質を表す指標一覧」のウェブサイトには、ダッシュボード形式で様々な関連指標も掲載されている。
- 2) 図表等における質問項目の内容は以下の通り。なお、Q4 から始まる質問項目は、将来についての質問である。それぞれの質問では、生活に関係するさまざまな分野における満足の度合いについて「全く満足していない」を0、「非常に満足している」を10点とする。時間については、概ね1時間ごとに区切った回答を求めている。

Q1 あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。

- Q3S1.1 家計と資産
- Q3S2.1 雇用環境と賃金
- Q3S3.1 住宅
- Q3S4.1 仕事と生活（ワークライフバランス）
- Q3S5.1 健康状態
- Q3S6.1 あなたご自身の教育水準・教育環境
- Q3S7.1 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり
- Q3S8.1 政治・行政・裁判所への信頼性
- Q3S9.1 生活を取り巻く空気や水などの自然環境
- Q3S10.1 身の周りの安全
- Q3S11.1 子育てのしやすさ
- Q3S12.1 介護のしやすさ・されやすさ
- Q3S13.1 生活の楽しさ・面白さ
- Q16.1 あなたは仕事に関するやりがいをどのぐらい感じていますか。
- Q28 この1年間のボランティア活動の頻度
- Q39.1 1日の睡眠時間
- Q39.4 1日の仕事をする時間
- Q39.7 1日の自由に使える時間

3) 田辺・鈴木（2014）では、説明変数間に強い相関がある（多重共線性）場合でも解析可能なサポートベクターマシン（SVM）により分析を行っている。本稿では客観的な指標を中心に、かつ、アンケート調査項目は選択の上で分析しているため通常の回帰分析を行ったが、主観的指標での SVM 分析では有効だと思われる

(Received October 29, 2021; accepted December 21, 2021)

『文明動態学』編集委員会（2021年12月）

編集長 Editors-in-Chief

松本直子 (RIDC) 考古学

編集委員 Editorial Board

中谷文美 (RIDC) 文化人類学

今津勝紀 (RIDC) 歴史学

鈴木真太郎 (RIDC) 考古学

杉山三郎 (RIDC) 考古学

ライアン・ジョセフ (RIDC) 考古学

津守貴之 (社会文化科学研究科) 経済学

隈元 崇 (自然科学研究科) 地震学

編集協力委員 Editorial Advisory Board

飯塚義之 (台湾中央研究院地球科学研究所) 考古学

池谷和信 (国立民族学博物館) 環境人類学

入来篤史 (理化学研究所) 脳神経科学

大貫俊夫 (東京都立大学) 歴史学

後藤 明 (南山大学) オセアニア考古学・人類学

後藤 真 (国立歴史民俗博物館) デジタル人文学

佐川英治 (東京大学) 歴史学

田村光平 (東北大学) 人類学

中塚 武 (名古屋大学) 古気候学

速水洋子 (京都大学) 文化人類学

廣川和花 (専修大学) 歴史学

松木武彦 (国立歴史民俗博物館) 考古学

吉川真司 (京都大学) 歴史学

T. Douglas Price (ウィスコンシン大学) 欧州考古学、安定同位体分析

Felix Kupprat (メキシコ国立自治大学) 碑文学、歴史学、言語学